



SAN-IN GODO BANK

2018 Disclosure

山陰合同銀行 中間期ディスクロージャー誌

地域の夢、お客様の夢をかなえる
創造的なベストバンク





Contents

- | | |
|-------------------------------|----------------|
| 1 ごあいさつ | 17 資料編 |
| 2 中期経営計画 | 18 連結情報 |
| 4 財務ハイライト | 33 単体情報 |
| 7 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 | 58 自己資本の充実等の状況 |

■ 当行の概要(単体) (2018年9月30日現在)

設 立	1941年7月1日	主 要 勘 定	
本 店	島根県松江市魚町10番地	総 資 産	5兆3,809億円
資 本 金	207億円	預 金	3兆9,417億円
従 業 員 数	2,061名	貸 出 金	3兆363億円
拠 点 数	国内本支店 80	有 価 証 券	1兆6,975億円
	出張所 49	自 己 資 本 比 率	13.60%
	代理店 20	格 付	A2(ムーディーズ・ジャパン(株))
	国内事務所 1(東京)		A+(株)格付投資情報センター)
	海外事務所 3(大連、上海、バンコク)		AA-(株)日本格付研究所)

※本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。

※計数につきましては、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

※当行に関する情報は、インターネット・ホームページでもご覧いただけます。(http://www.gogin.co.jp)

ごあいさつ

2018年度上期は全国各地で災害が多発し、当行の営業エリアにおきましても地震、豪雨、台風と、立て続けに大きな災害が発生しました。被災された皆様に対し、謹んでお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

山陰合同銀行では、2018年度中間決算の概要、経営方針及びお客様への思いを綴った、「山陰合同銀行中間期ディスクロージャー誌」を作成いたしました。ご高覧のうえ、当行へのご理解を一層深めていただければ、幸いに存じます。

地域・お客様の付加価値向上に貢献し、持続可能な地域社会の形成を目指す

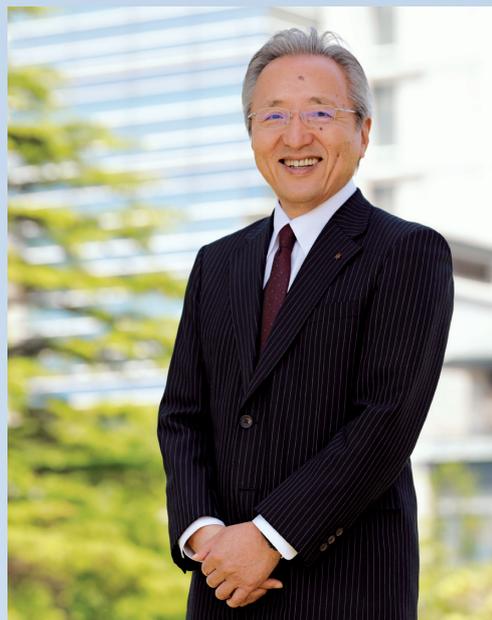
当行では、2018年4月より、3年間の新中期経営計画をスタートさせました。当行の主要営業エリアである山陰、そして当行も、引き続き厳しい環境にさらされています。しかし悲観的になるのではなく、逆転の発想でこれを機会としてとらえ、「課題先進地域の地域金融機関として、積極的に地域の課題解決を図り、地域、お客様とともに成長する、先行モデルづくりにチャレンジする」ことを新中期経営計画のコンセプトとしています。

このため、リレーションシップバンキングをさらに深化させ、長期的な視点から積極的に課題を解決していくことで、地域・お客様の付加価値向上と、対価として当行も収益を計上するビジネスモデルの確立を目指しています。こうした取り組みを拡大することで、地域・お客様・当行がともに成長する持続可能な地域社会の形成が実現されるものと考えます。

具体的な施策のひとつとして、7月から「SAN-IN・イノベーション・プログラム(以下SIP)」を開始しました。地域経済の底上げには、活発な起業も必要ですが、山陰の開業率は全国的にみても低い水準にあります。この「SIP」は地域の課題解決や、将来の地域経済を牽引し、新たな付加価値向上を生み出す新事業創造を目指す取り組みで、当行が能動的に起業を促進し、ベンチャー・起業家育成を支援するものです。

また、事業支援活動のなかで、徹底的に法人のお取引先の付加価値向上に貢献することを目的とした「付加価値向上運動」も展開しています。この取り組みの一環として、「常駐型コンサルティング」にも力を入れています。これはお取引先に対し、行員常駐によるコンサルティングを提供するもので、10月から新たに1社常駐を開始し、計3社に対して実施しています。

個人のお客様に対しては、「コンサルティング機能の高度化」を実現するため、プライベートアドバイザー業務を開始しました。本部に専属の担当者「プライベートアドバイザー」を配置し、人材育成や体制整備を進め、資産承継や資産管理を総合的にサポートすることで、多様化・高度化するお客様のニーズにお応えいたします。



広域店舗ネットワーク充実により、地域の架け橋としての機能強化

当行では、広域店舗ネットワークを活かした販路開拓支援に力を入れており、山陰の良質な一次産品や製造技術などを山陽・兵庫・大阪のお取引先へご紹介する動きを各地で展開しています。鳥取県八頭町産の「ブラックベリー」は、神戸の菓子製造業のお取引先にご紹介したことで、都会地でも人気を博す美味しいタルトになりました。

こうした動きをさらに加速させるため、神戸市長田区に5年ぶりの新設店舗となる「神戸西支店」を出店しました。法人営業の担当者をそろえ、地域に根付いた活動を実践することで、法人のお客様のあらゆるご要望に高いレベルでお応えいたします。広域店舗ネットワークを一層充実させることで、山陰と関西のお客様をビジネスでおつなぎし、地域の架け橋としての機能を強化します。

地域社会と連携した、地域の課題解決への取り組み

一方、持続可能な地域社会の形成を実現するには、当行の活動だけではどうしても限りがあります。このため、地域やお取引先と一緒に地域での課題解決に取り組む、地域社会の持続可能性を高めていきたいと考えています。

2018年1月から取扱開始した「福利厚生型私募債」や、当行の森林保全活動のひとつ「森林を守ろう！山陰ネットワーク会議」における「フレンドシップ店」制度の開始などは、こうした考えに通じる取り組みであるといえます。

当行は、今後も地域やお取引先との連携を強め、さまざまなアイデアを生み出すことで、地域の課題解決に貢献してまいります。

皆様には、今後ともより一層のご支援・ご愛顧を賜りますよう、心からお願ひ申し上げます。

2019年1月
取締役頭取 石丸 文男

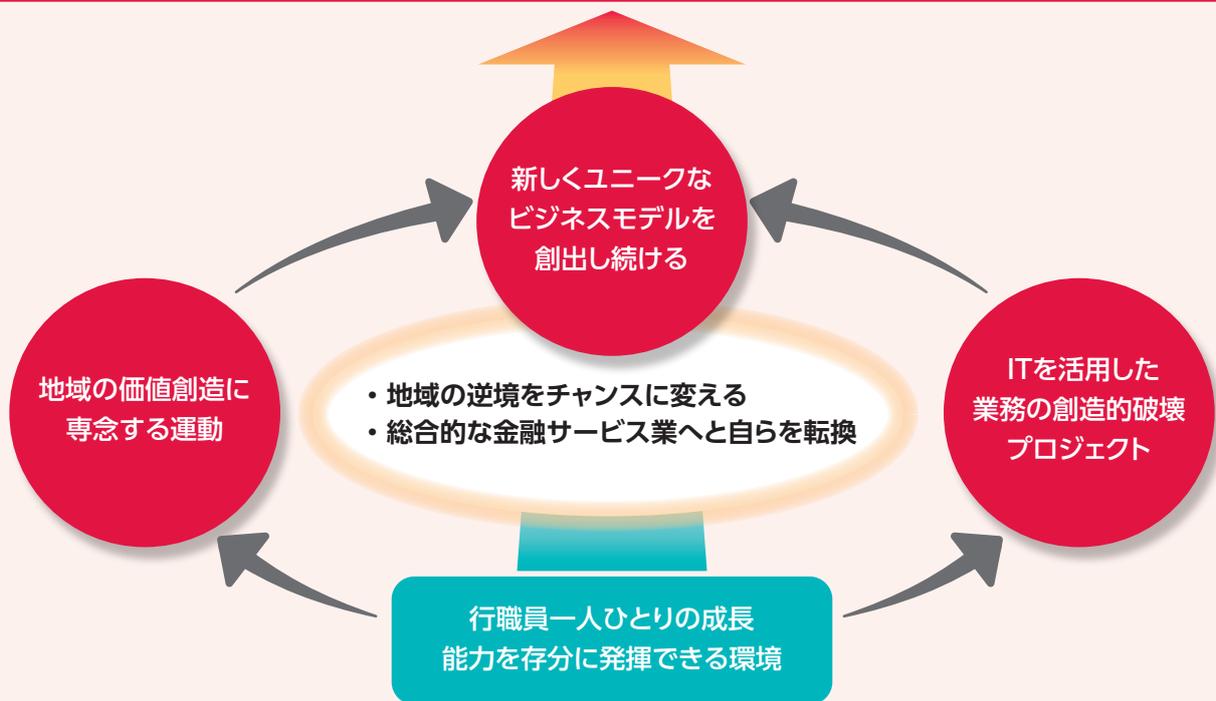
経営理念

地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク

コンセプト

課題先進地域の地域金融機関として、積極的に地域の課題解決を図り、地域、お客様とともに成長する、先行モデルづくりにチャレンジする

地域・当行ともに、縮小均衡に陥ることなく、持続的な成長を遂げる



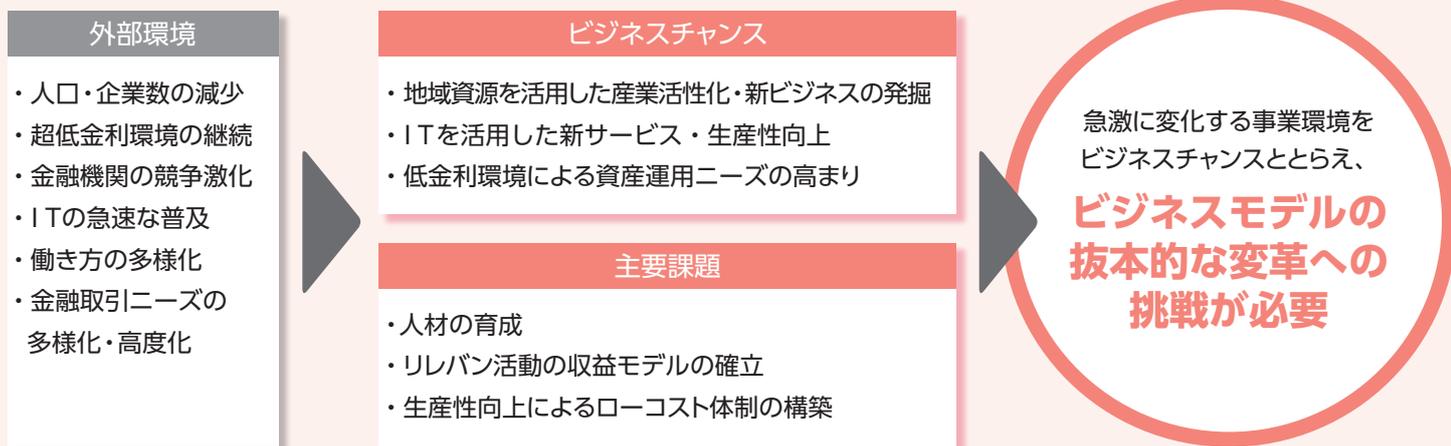
行動基準・主要施策

行動基準	地域・お客様の長期的な価値向上を第一に考え、チャレンジします。	
重点施策	お客様本位の付加価値共創	<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業の競争力強化とお取引先の企業価値向上 ・兵庫・大阪への進出加速による地域の架け橋としての機能強化 ・個人向けコンサルティング機能の高度化
	デジタル化による構造改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルチャネルを利用した収益モデル改革 ・戦略的投資の実現のためのコスト構造改革 ・BPRによる生産性の飛躍的向上
	組織が活性化する人事運営	<ul style="list-style-type: none"> ・高度金融・情報生産活動を担う専門人材育成 ・人事改革による従業員の働き甲斐と生産性の向上 ・お客様と向き合うための人材再配置
重要施策 その他	有価証券運用の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク管理の高度化 ・分散投資アロケーション
	効率的・効果的な経営	<ul style="list-style-type: none"> ・グループガバナンスと連携の強化 ・資本効率の向上と適切な株主還元

■ 目標とする経営指標

		項目	2017年度 実績	最終年度 (2020年度)目標
収益性指標	連結	1. 当期純利益	136億円	138億円以上
		2. 非金利収益比率(コア業務粗利益ベース)	16.93%	19%以上
資本効率指標	単体	3. ROE(株主資本ベース)	4.51%	4.2%以上
効率性指標		4. OHR(コア業務粗利益ベース)	61.75%	63%以下
健全性指標		5. 自己資本比率	13.48%	13%以上

計画策定の背景



目指すもの

厳しい環境下においても、地域と当行が力強く持続的に成長していくため、課題先進地域の地方銀行として、長期的な視点から積極的に地域の課題を解決していくことで、地域・お客様とともに成長する先行モデルづくりにチャレンジします。

また、SDGs*で設定された目標を事業機会ととらえ、地域・当行がともに成長する持続可能な地域社会の形成を目指します。

※ SDGs (Sustainable Development Goals) : 2015年9月の総会決議で国連加盟国が採択した、2030年までに達成を目指す17の持続可能な開発目標と、これを達成するための169のターゲットのこと。

具体的な施策

リレーションシップバンキングを普遍的なビジネスモデルとして位置付け、事業支援活動やコンサルティング営業をさらに強化します。

- ・お取引先企業に対しては、「付加価値向上運動」を展開し、企業価値の向上に貢献します。
- ・個人のお客様に対しては、さらにコンサルティング能力を高め、多様化・高度化するニーズにお応えします。
- ・地域・お客様の長期的な価値向上のために行動できる人材の育成と、ITを活用した抜本的な業務改革と新たな価値・サービスの提供に取り組みます。

財務ハイライト

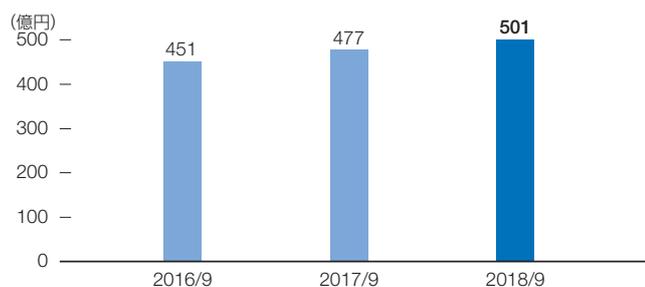
2018年度 中間決算の ポイント (連結)

- マイナス金利が続く厳しい環境のなか、積極的なリスクテイクによる貸出金の増加や非金利収益増強に取り組んだほか、株式等売却益の増加を主に、経常収益は前年同期と比較して24億円の増収となりました。
- 経常費用は、米国債の売却損の増加や貸倒引当金の算出方法を一部改定し将来に備えたことによる与信費用の増加などから、前年同期比32億円増加しました。
- その結果、経常利益は前年同期比8億円減益の96億円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、連結子会社の利益の積み上げもあり、66億円と前年同期比6億円の減益(経常利益の8億円減益に対し2億円改善)となっています。

利益の状況 (連結)

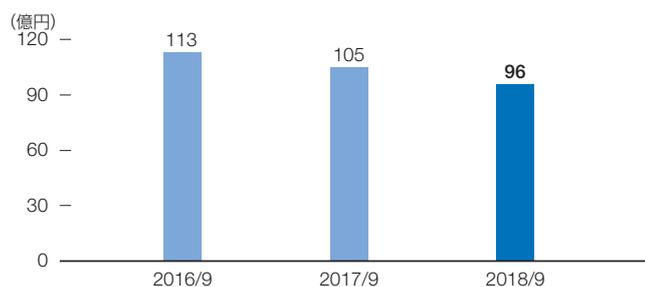
経常収益

501 億円
(前年同期比 24億円増加)



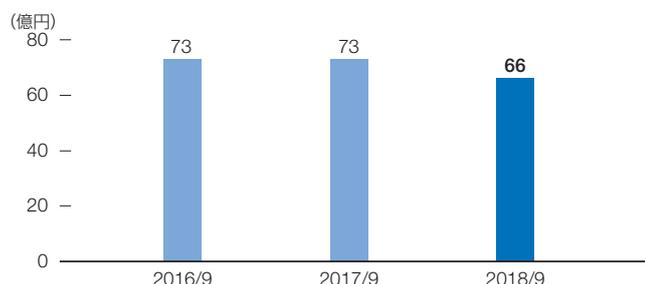
経常利益

96 億円
(前年同期比 8億円減少)



親会社株主に 帰属する中間純利益

66 億円
(前年同期比 6億円減少)

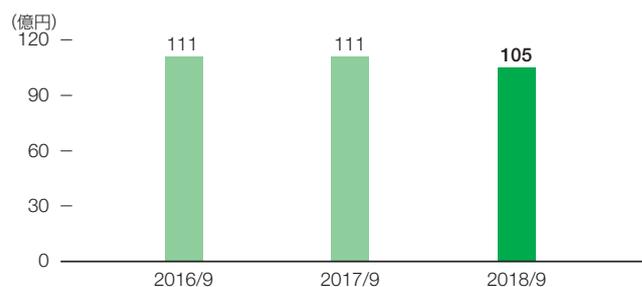


利益の状況 (単体)

コア業務純益

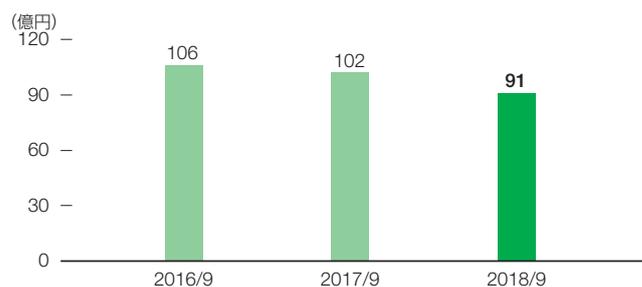
(本業における純粋な利益)

105 億円
(前年同期比 6億円減少)



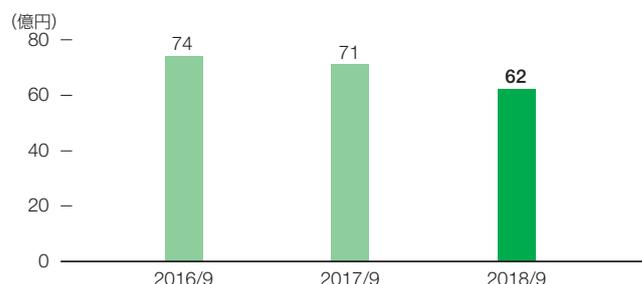
経常利益

91 億円
(前年同期比 10億円減少)



中間純利益

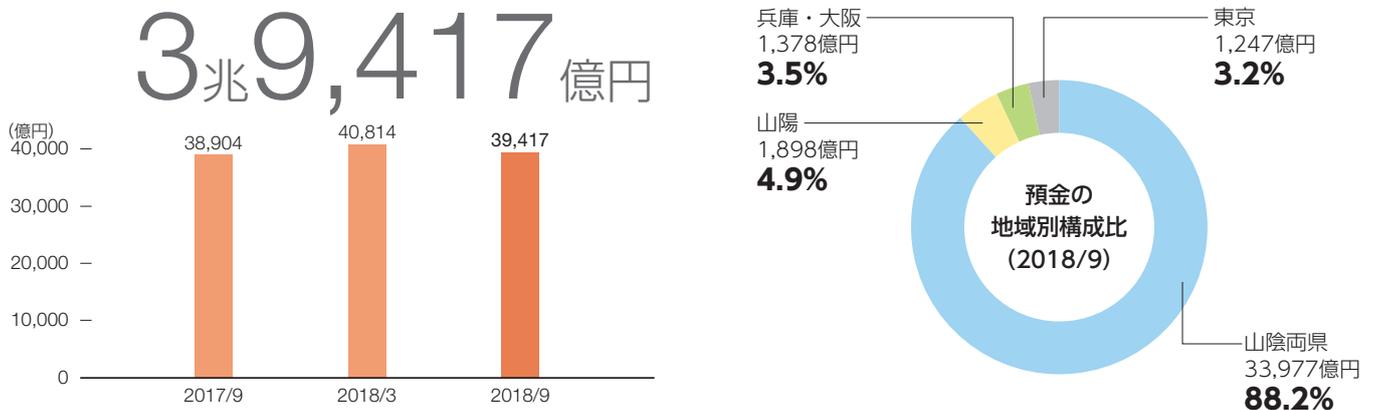
62 億円
(前年同期比 9億円減少)



主要勘定の状況 (単体)

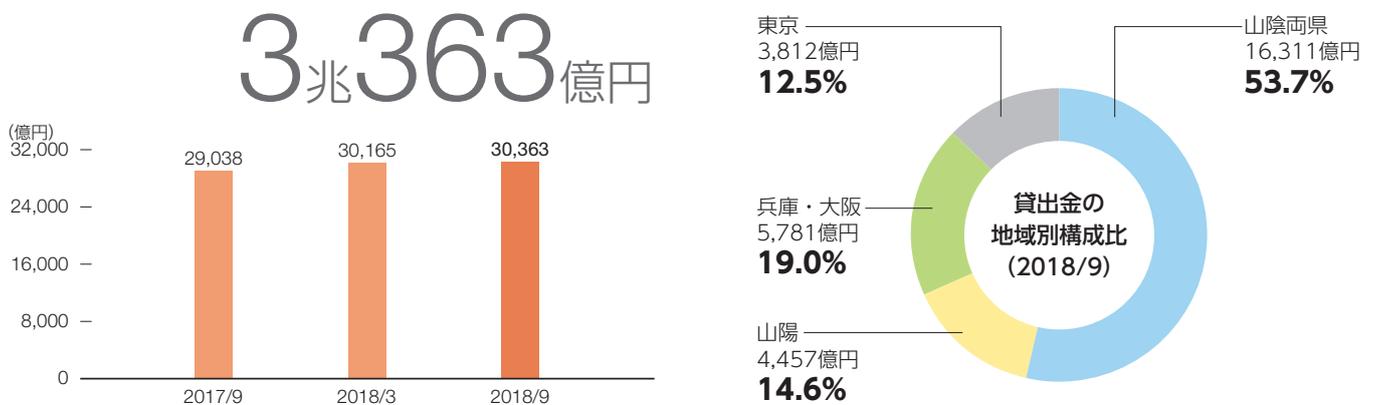
預金等* (期末残高) ※ 預金+譲渡性預金

個人預金が増加する一方で、法人預金のほか公金預金及び金融機関預金が減少しましたが、譲渡性預金は順調に推移し、預金等では前期末比1,397億円減少の3兆9,417億円となりました。



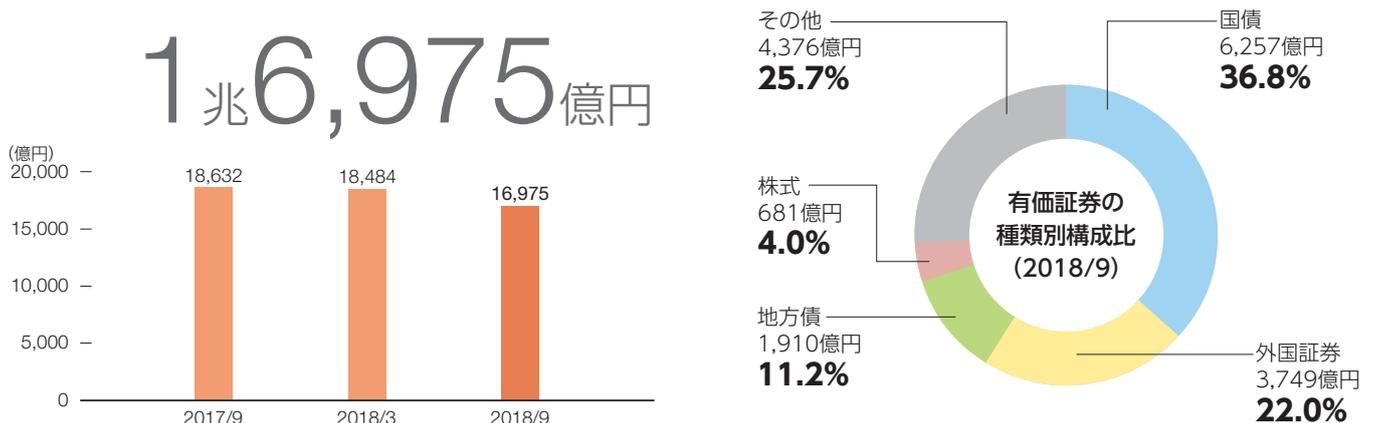
貸出金 (期末残高)

山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、兵庫・大阪地区などで法人向け貸出が増加したことなどから、前期末比197億円増加の3兆363億円となりました。



有価証券 (期末残高)

日本国債への再投資が難しいなかで、投資信託や外国証券等への投資を機動的に行った結果、前期末比1,508億円減少の1兆6,975億円となりました。



財務ハイライト

安全性・健全性の状況

自己資本比率

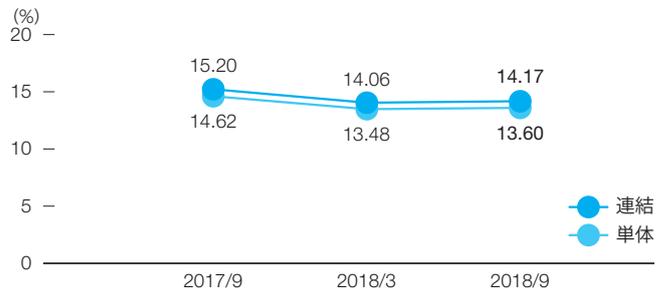
単体ベース
(国内基準) **13.60%**

自己資本比率は、引き続き高い水準を確保しています。

● 自己資本比率

銀行の健全性を測る代表的な指標の一つです。

国内基準行は4%以上を維持することが求められています。



格付(単体):格付機関から安全性に高い評価

A2 (長期預金格付)

ムーディーズ・ジャパン(株) (Moody's)

A+ (発行体格付)

(株)格付投資情報センター (R&I)

AA- (長期発行体格付)

(株)日本格付研究所 (JCR)

当行はムーディーズ・ジャパン(株) (Moody's)から長期預金格付「A2」を、(株)格付投資情報センター (R&I)から発行体格付「A+」を、(株)日本格付研究所 (JCR)から長期発行体格付「AA-」の高い格付をそれぞれ取得しています。

●格付

企業の信用度や安全性を示す代表的な指標で、預金や債券などの元利金が約定どおりに支払われるかどうかを公正な第三者機関が客観的に評価し、その程度を簡単な記号で表したものです。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

中小企業の事業支援に関する取組方針・態勢整備の状況

■ 中小企業の事業支援に関する取組方針

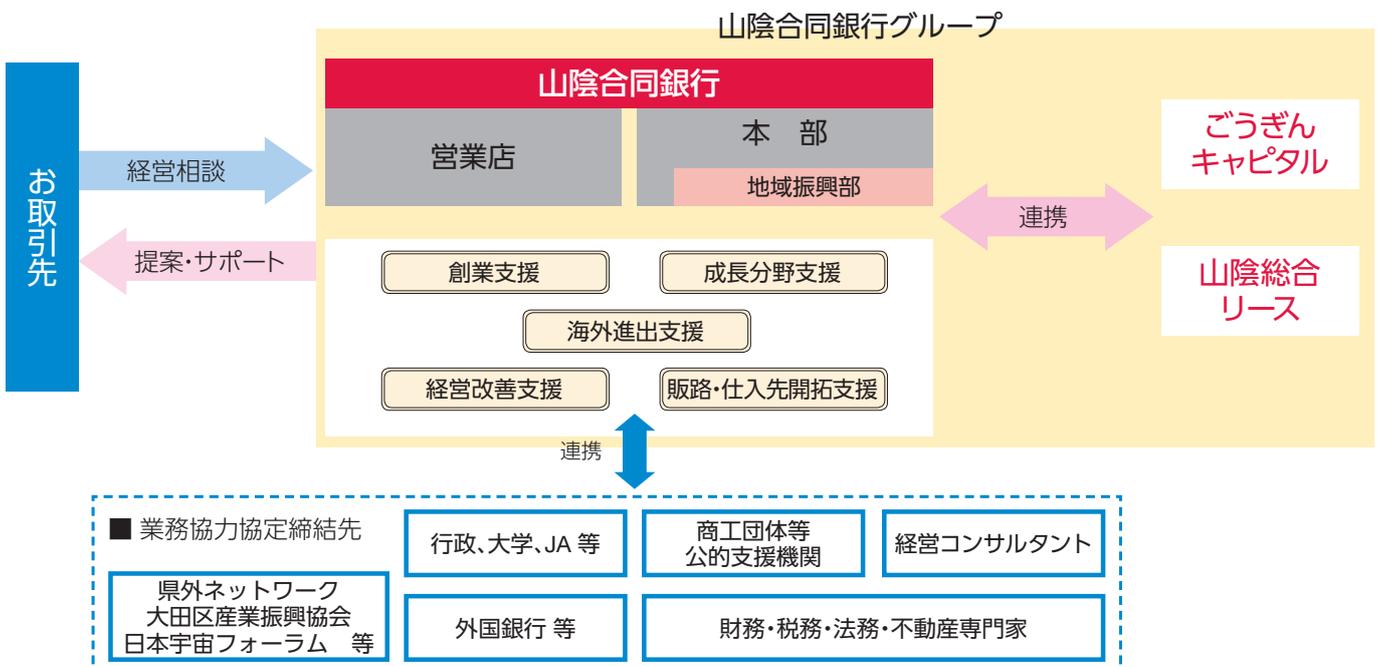
- ◇お取引先との信頼関係を深めて経営課題やニーズを共有し、常にお取引先と同じ立場に立ってコンサルティング機能を発揮していきます。さらに、人材の育成によってお取引先の将来性・課題を十分に把握し、積極的なリスクテイクをすることで、お取引先の付加価値向上に貢献します。同時に対価として当行も収益を計上し、地域・お取引先・当行ともに成長できる、持続可能なビジネスモデルの確立を目指します。
- ◇産学官の提携先と協力しながら地元での新産業の創出や農林水産業の振興、事業支援による地元産業の競争力強化などに取り組み、地域経済の活性化を通じて地方創生に貢献します。
- ◇お取引先の事業内容や成長可能性等を適正に評価し、融資や本業支援等を通じて、地域産業・企業の生産性の向上や円滑な新陳代謝の促進を図り、地方創生に貢献します。

■ 中小企業の事業支援に関する態勢整備の状況

お取引先の経営課題に対し、最適な解決策をご提供できるよう、本部による営業店支援、外部専門家・外部機関などとの連携、専門的な人材の育成・ノウハウの蓄積など、中小企業の事業支援に関する態勢を整備しています。

これまで当行は、リレーションシップバンキングをベースとした「お取引先の付加価値向上とともに当行の持続的な成長を実現する」という好循環への転換を進めてきました。2018年度からの中期経営計画では、さらにこれを発展・進化させ、お取引先の付加価値向上に専念することで、お取引先・当行ともに成長する、先行モデルづくりにチャレンジしています。これを実現するため、地域振興部内のリレーションシップバンキング部門をさらに強化し、事業支援に関する人材育成や営業店の支援機能などを一層充実させていきます。また産業調査グループを新設し、地域課題の把握から解決まで一貫して対応できる体制を整備しました。

当行グループと外部提携先によるサポート体制



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

中小企業の事業支援に関する取組状況

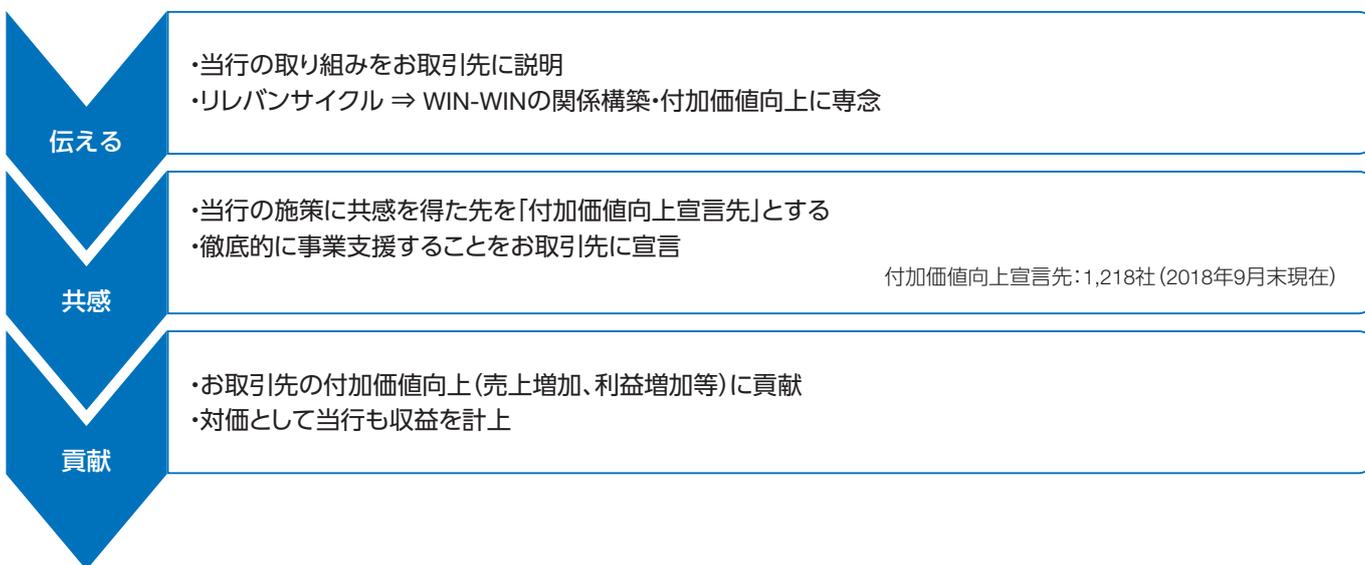
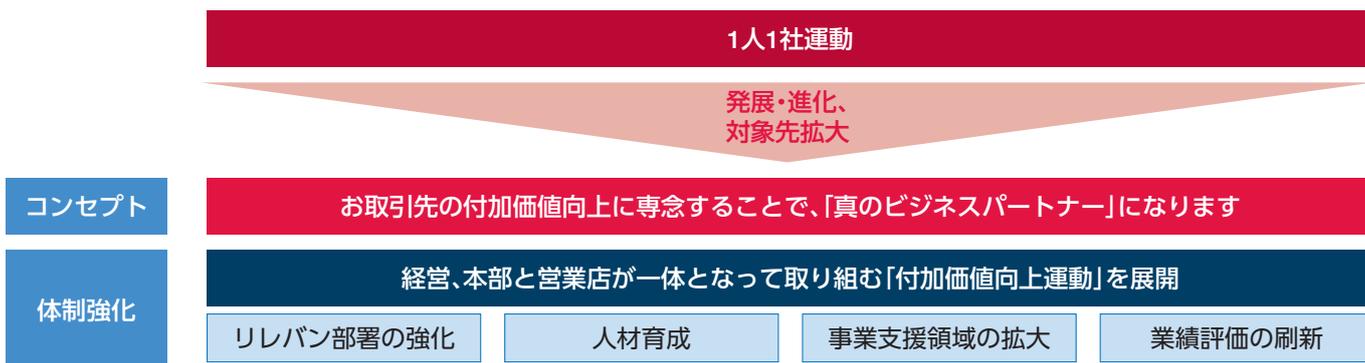
■ 付加価値向上運動の開始

当行は、地域・お取引先の課題を解決し付加価値を向上することで、地域・お取引先とともに当行も持続的に成長するビジネスモデルの確立を目指しています。

2018年度から始まった中期経営計画では、重点施策である「お客様本位の付加価値共創」を実現するため、「付加価値向上運動」に取り組んでいます。前中期経営計画で活動してきた「1人1社運動」を発展させ、徹底的にお取引先の付加価値向上に寄与し、当行も対価として収益を計上することを目的としています。

このビジネスモデルは、近時注目されているESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGsの思想に合致するもので、当行は「リレーションシップバンキング」による地域経済活性化に取り組むことで、持続可能な地域社会の実現を目指します。

【「付加価値向上運動」概要】



1. 人材育成

お取引先の付加価値向上に専念し、地域とともに当行も成長していくビジネスモデルの確立に向け、人材育成に取り組んでいます。

「営業店エキスパート認定制度」によるキャリア形成

当行独自の制度として、「営業店エキスパート認定制度」を策定しています。能力開発体系における役割別人材育成を行うなかで、各役割(法人営業・融資外為など)において、業務別、レベル別に研修を細分化し、業務スキルアップの機会を充実させることで、キャリア形成を支援しています。

教育研修体制の整備

自ら情報収集し、知識・スキルを向上する意識を徹底するため、「信頼関係構築、課題やニーズの共有、事業支援実施のプロセスを通じた研修・OJT」に重きを置いた教育研修体制としています。

【お取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、研修等への参加者数、資格取得者数】

	2017年度	2018年度中間期
研修実施回数	23回	15回
参加者数	388人	327人
資格取得者数 ^(※)	188人	201人

(※) 営業店エキスパート認定制度における顧客の本業支援に係る業務の上位資格者数

人事考課・業績評価制度の見直し

短期的な成果だけでなく、すぐに成果とはならなくても、長い目で見て、お客様の付加価値向上につながる活動が評価されるよう、活動のプロセスや定性面からの評価を取り入れています。

取組事例 1 「法人営業コンサルティング研修」の実施

入行2・3年目の総合職行員を対象として、「法人営業コンサルティング研修(基礎・応用)」を実施しています。

この研修は、早い段階から定量面のみならず、定性面も学ぶ機会を体系化し、目利き力のある行員を育成することを目的としています。

コンサルティング営業の基礎知識について理解を深め、企業の経営課題における仮説設定から事業支援策の提案、フォローまでのプロセスを学べる内容としています。



「法人営業コンサルティング応用研修」の様子

取組事例 2 エリア職行員向け「融資ファーストステップ研修」を初開催

2018年度より、女性が大多数を占めるエリア職のキャリアパスに「融資」「法人営業」を加え、意欲ある行員に対しては研修やOJTなどでサポートしています。

2018年9月には、エリア職行員向けに「融資」「法人営業」の基礎知識を習得する研修として、「融資ファーストステップ研修」を初開催しました。

参加者からは、「融資業務は“街”や“地域”に貢献できる魅力的な仕事だと感じた」「法人営業も個人営業と同じで“ヒアリング力”が大事だと感じた」などの意欲的な意見が寄せられました。



「融資ファーストステップ研修」の様子

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

2. 事業性評価による経営課題・ニーズの共有

お取引先の事業内容や成長可能性など実態的な事業性の適切な評価に努め、経営課題やニーズの共有に取り組んでいます。

経営課題・ニーズの共有

今年度から「付加価値向上運動」を開始し、お取引先との信頼関係をさらに強化するなかで、経営課題やニーズを把握できた先も増加を続けています。

2018年度中間期末には、全法人お取引先の約半数にあたる7,313社の経営課題を把握できました。

【経営課題の把握先及びニーズの把握件数の累計合計】

	2017年度末	2018年度中間期末
経営課題の把握先数（累計）	6,219社	7,313社
ニーズの把握件数（累計）	14,571件	16,571件

3. 解決策の提案・実践

把握できた経営課題やニーズに応じた、さまざまな解決策をご提案いたします。

企業のライフステージに応じた事業支援のご提供

創業期から再生期までの全てのお取引先とのリレーション強化により、お取引先が抱える課題を共有し、ともに解決に取り組んでいます。

お取引先のライフステージに応じ、それぞれのニーズや課題に合ったさまざまなコンサルティング手法をご提供しています。地域商社を通じたサプライチェーンの構築による「総合商社」機能や「PEファンド※」などの新たな事業領域にも挑戦していきます。

		創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期	
ライフステージ別の与信先数 (2018年度中間期末)		1,086社	1,057社	7,922社	324社	2,221社	
ライフステージ別の与信先にかかる事業年度末の融資残高 (2018年度中間期末)		1,275億円	2,180億円	13,678億円	582億円	1,502億円	
企業のニーズ		<ul style="list-style-type: none"> 創業資金 事業計画策定等 	<ul style="list-style-type: none"> 事業拡大、海外進出 生産性向上、収益力強化 事業承継計画策定 		<ul style="list-style-type: none"> 経営改善計画策定 資金繰りの安定化 	<ul style="list-style-type: none"> 再生に向けた手続き 	
コンサルティング手法	ビジネスコンサルティング	事業計画策定・実行支援					
		販路・仕入先開拓支援 (ビジネスマッチング・総合商社機能)					
		新分野進出支援					
		海外進出支援					
		事業承継支援					
		M&A支援					
	フィナンシャルコンサルティング	経営改善計画策定・実行支援					
		再生支援					
		再生支援ファンド					
		PEファンド					
		創業支援融資	シンジケートローン組成				
		創業支援ファンド	海外向け融資				
			私募債	資本性劣後ローン			
具体的な取組事例参照ページ		P11	P12~14			P14	

※PE (Private Equity) ファンド

企業の未公開株を取得し、ハンズオン支援 (経営に直接的に参画していく支援手法) による企業価値の向上を目的としたファンド

ソリューションの提案実績

お取引先に対する事業支援活動の進展により、ソリューションの提案先数・融資残高とも、順調に推移しています。

【ソリューション提案先数及びソリューション提案先数の融資残高】

	2017年度	2018年度中間期
ソリューション提案先	2,639社	1,994社
ソリューション提案先の融資残高	6,500億円	5,106億円

創業・新規事業開拓の支援

創業・新事業開拓を目指す企業の育成

当行独自の融資やグループ会社「ごうぎんキャピタル(株)」との連携、行政の融資及び保証を含む諸制度などを効果的に組み合わせ、創業や新規事業開拓の支援に努めています。

また、島根・鳥取両県の産業支援機関に人材を派遣するなど、地方公共団体とも連携して地元企業の育成に取り組んでいます。

【創業・新事業支援にかかる投融資実績(2018年度中間期)】

	件数	金額
融資実績(創業・新事業にかかる融資)	68件	432百万円
投資実績(ごうぎんキャピタルによる投資)	5件	252百万円

【当行が関与した創業の件数】

2017年度	2018年度中間期
546社	335社

【ファンドの活用状況(2018年11月末現在)】

	大学発ベンチャー支援		6次産業化支援
	しまね大学発・産学連携ファンド	とっとり大学発・産学連携ファンド	ごうぎん農林漁業応援ファンド
設立日	2015年1月		2014年3月
投資先数	5先	3先	3先
投資決定金額	6億8,000万円	5億8,898万円	9,700万円

取組事例 『しまね大学発・産学連携ファンド』第5号案件へ出資

2018年11月、島根大学のナノテクプロジェクトセンターに集約されたシーズの事業化を目的としたベンチャー企業に対し、2億円を出資しました。

当社は、物質をナノ(10億分の1)レベルで加工して新たな性質を加える技術を活用し、大手企業等へのライセンス供与や高付加価値製品の販売を目指す会社です。

まずは、高性能な高速蛍光体の技術と、エゴマ油の粉末化技術の事業化を目指します。

当行は、ファンドを活用した産学連携活動を通じ、新たなビジネスに挑戦する大学発ベンチャーを支援することにより地方創生に貢献します。



12月14日の記者会見の様子

【出資先概要】

商号	株式会社S-Nanotech Co-Creation(エスナノテク コ・クリエーション)
所在地	島根県松江市西川津町1060番地(島根大学内)
代表者	代表取締役社長 藤田 恭久(島根大学 学術研究院理工学系 教授)
事業内容	藤田教授他の研究シーズを活用した高速蛍光体等の機能性材料及び機能性食品の製造販売及び研究開発

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

成長期・安定期・低迷期における支援

広域店舗ネットワークを活用した販路・仕入先開拓支援

当行の広域な店舗ネットワークと豊富な情報収集力を活用した、「販路・仕入先開拓支援」に力を入れています。

山陰両県のお取引先に対しては、大消費地・大生産地にある山陽・兵庫・大阪のお取引先をビジネスで結んでいます。山陽・兵庫・大阪のお取引先には、山陰両県の良質な一次産品や製造技術、また行政機関と協力した企業誘致などをご提案しています。



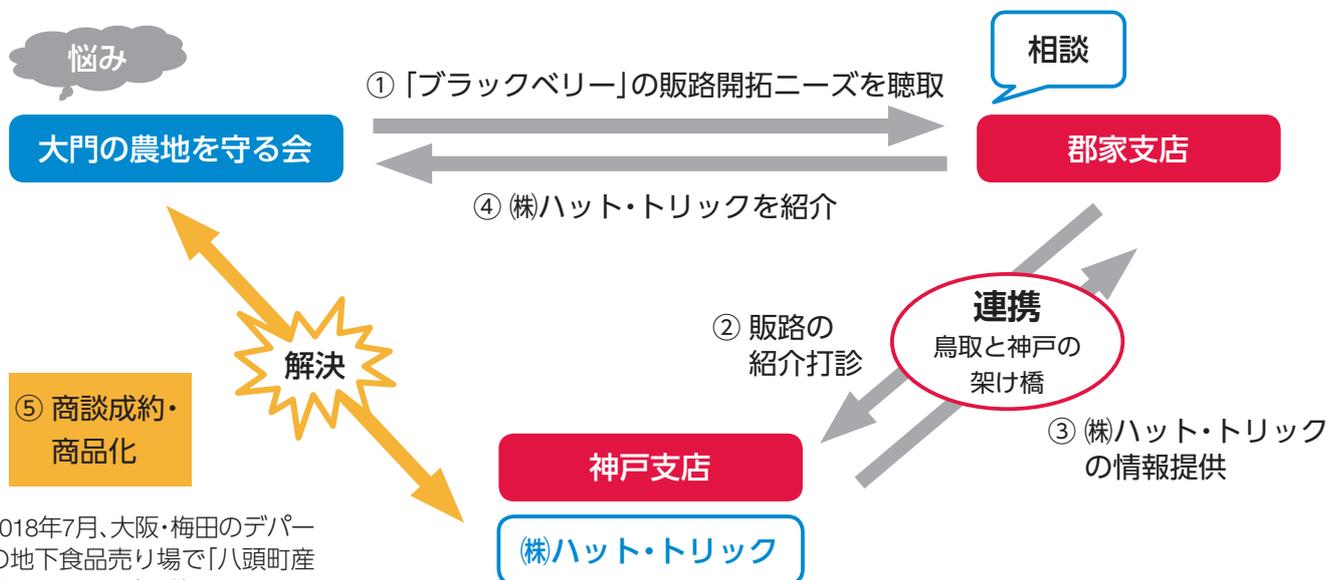
【販路開拓支援先数・企業誘致件数】

	2017年度	2018年度中間期
販路開拓支援を行った先数	430社	320社
地元への企業誘致支援件数	12社	7社

取組事例 リレバン活動で地域の活性化を後押し

鳥取県八頭町特産品の「花御所柿」生産農家を中心となって設立された「大門の農地を守る会」は、柿農家の高齢化による休耕地活用として「ブラックベリー」の生産を2016年より開始されましたが、地元以外の販路開拓に悩みを抱えていました。

郡家支店では、当行の店舗ネットワークを通じた情報収集及び物流まで含めた企画提案を実施。関東・関西中心に洋菓子店を展開する神戸支店のお取引先への販売と商品化が実現しました。



2018年7月、大阪・梅田のデパートの地下食品売り場で「八頭町産ブラックベリー」を使用したタルトを販売、大好評で即時完売となりました！

季節商品のため7月末で販売終了となりましたが、来シーズン以降の取扱拡大が検討されています。



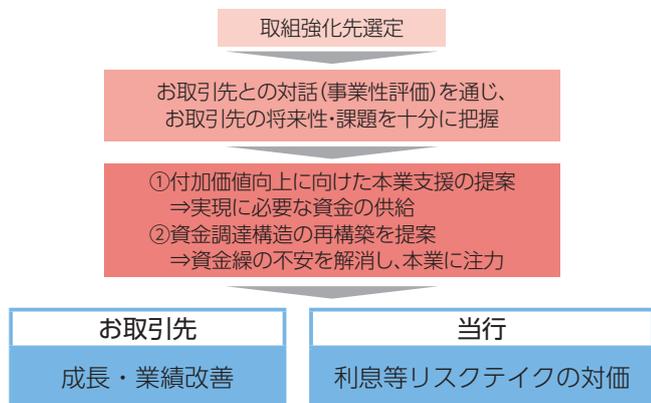
ブラックベリー

無農薬でも育てやすいことに加え、背丈が低いので、高齢者でも作業がしやすい。

資金調達ニーズへの対応

事業性評価に基づく融資への取り組み

付加価値向上運動などの活動を通じ、事業性評価を行い、お取引先の事業内容や成長可能性を適切に評価することで、円滑な資金供給を行っていくことに努めています。



	2018年度中間期
事業性評価融資先 ^(※) 数	2,751社
全与信先数に占める割合	18.1%
事業性評価融資先に対する融資残高	4,530億円
全与信先の融資残高に占める割合	22.8%

※ミドルリスク強化対象先かつ与信先、付加価値向上宣言先かつ与信先、経営改善支援先、実抜計画策定先、事業性評価に重点を置く制度融資利用先

経営者保証に必要以上に依存しない融資への取り組み

「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、資金調達ニーズへの対応として、経営者保証に必要以上に依存しない融資に積極的に取り組んでいます。

	2017年度	2018年度中間期
①新規に無保証で融資した件数	3,722件	2,478件
②新規融資件数	12,009件	6,226件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合(①/②)	30.99%	39.80%
③既存融資のうち保証契約を変更した件数	17件	11件
④既存融資のうち保証契約を解除した件数	976件	313件

※融資件数は、中小企業者に対する件数

コンサルティングの取り組み

お取引先への事業支援活動を通じて共有した幅広いニーズやお取引先の一層の成長支援に対応するため、コンサルティングサービスに積極的に取り組んでいます。

外部専門家等との連携や、行員が企業に常駐し実行支援まで行う「常駐型コンサルティング」、売上高や営業利益等の向上支援を行い、その結果に対して手数料を受領する「成功報酬型コンサルティングサービス」など、お取引先のニーズにあったさまざまなコンサルティングサービスを提供しています。

【外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数】

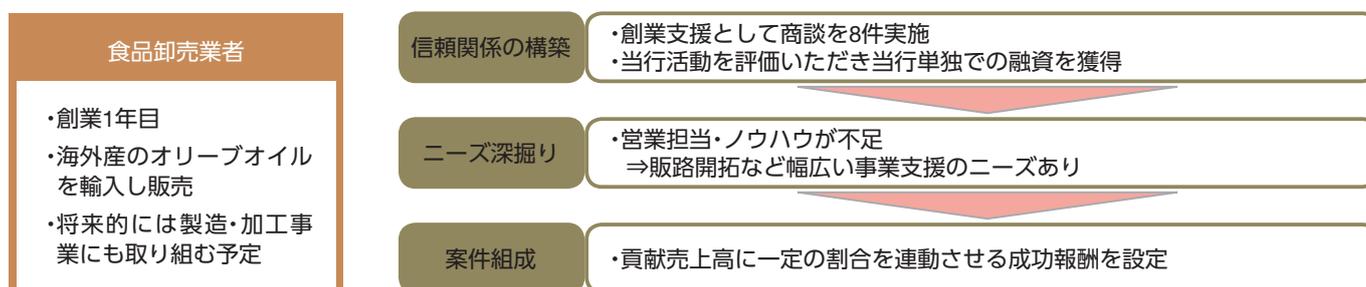
2017年度	2018年度中間期
97社	40社

取組事例 「成功報酬型コンサルティングサービス」の提供開始

お取引先の経営により深く関与し、付加価値向上に向けた活動を行うことを目的として、2018年7月から「成功報酬型コンサルティングサービス」の提供を開始しました。

1例目として、食品卸売業者に対し、創業支援により構築した信頼関係をベースに成功報酬型コンサルティング契約を締結しました。

この他にも、お取引先のニーズを深掘りすることで、さらなる案件受託につながっています。



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

事業承継・M&Aサポート

近年、中堅・中小企業では、経営者が事業をいかに円滑に承継していくかが大きな課題となっています。

当行では、事業承継問題の出口である「親族・役員等への承継」「M&Aによる他社への譲渡」「株式公開」などに関するご相談に対して、専門的なノウハウを用いて積極的に対応しています。

なかでも、M&Aについては、永年にわたるアドバイザー業務の実績があり、培われたノウハウによって、地域経済の活性化やお取引先のさらなる発展につながるM&Aアドバイザー業務を提供しています。

【事業承継・M&A支援先数】

	2017年度	2018年度 中間期
事業承継支援先数	171社	117社
M&A支援先数	465社	327社

経営改善・事業再生・業種転換の支援

地域経済の発展に不可欠である地元企業の活性化に向け、業績不振のお取引先への経営改善支援を審査部経営支援グループを中心に、本部と営業店が一体となって積極的に取り組んでいます。

REVIC、中小企業再生支援協議会の活用

REVIC（地域経済活性化支援機構）や中小企業再生支援協議会とも連携し、経営改善計画の策定を行っています。

【REVIC、中小企業再生支援協議会の利用先数】

	2017年度	2018年度 中間期
REVICの利用先数	2社	3社
中小企業再生支援協議会の利用先数	35社	23社

債権放棄・DES・DDSの取り組み

DES^(※1)・DDS^(※2)を経営改善支援の取り組みにおける重要な再生手法の一つと捉え、中小企業の再生支援の強化を図り、ひいては地域の再生・地域経済の活性化につなげていきます。

【債権放棄・DES・DDSの実施先数、金額】

	2017年度	2018年度 中間期
先数	12社	2社
実施金額	23億円	1億円

(※1)DES（デット・エクイティ・スワップ）

債務（Debt）と株式（Equity）を交換すること。企業再生の場面では、融資の一部を現物出資する形で株式を取得するケースが多い。

(※2)DDS（デット・デット・スワップ）

既存の債務を別の条件の債務に変更すること。企業再生の場面では、既存の融資を一般の融資よりも返済順位の低い劣後ローンに切り替える手法のことをいう。

経営改善支援先の債務者区分改善状況

経営改善支援先と課題の共有化を図り、外部専門家と連携を図りながら経営改善計画策定・実行を支援しています。

【経営改善支援先の債務者区分改善状況（2018年4月～2018年9月）】

（単位：社）

	期初債務者数A (2018年3月末)	うち経営改善 支援取組先α	αのうち期末に 債務者区分が ランクアップ した先数β		αのうち期末に 債務者区分が 変化しなかった 先数γ	経営改善 支援取組率 = α/A	ランクアップ率 = β/α
要注意先	2,779	239	15	218	8.6%	6.2%	
うちその他要注意先	2,678	228	14	209	8.5%	6.1%	
うち要管理先	101	11	1	9	10.8%	9.0%	
破綻懸念先	403	40	4	31	9.9%	10.0%	
実質破綻先	160	6	—	3	3.7%	—	
破綻先	13	—	—	—	—	—	
合計	3,355	285	19	252	8.4%	6.6%	

4. お取引先の付加価値向上

事業支援活動の展開により、お取引先の課題解決に向けたご提案を行ってきた結果、お取引先の業績向上など付加価値向上に貢献しています。

メイン取引先の付加価値向上の状況

当行をメインバンクとしてお取引いただいている企業のうち、半数を超えるお取引先で経営指標の改善がみられました。また、経営指標の改善した先にかかる融資残高も6,000億円を超えて推移しています。

【メイン取引先^(※1)のうち、経営指標^(※2)の改善や就業者数の増加がみられた先数】

	2017年度末	2018年度 中間期末
メイン取引先数	7,503社	7,489社
メイン取引先の融資残高	7,731億円	7,899億円
経営指標等が改善した先	3,990社	3,946社

(※1) 融資残高1位の先、先数はグループベース

(※2) 売上高・償却前当期利益

【左記経営指標等が改善した先にかかる事業年度末の融資残高】

2017年度	2018年度中間期
6,404億円	6,321億円

5. 持続的に成長・発展する好循環の形成

当行の事業支援活動を評価いただき、お取引先・当行ともに持続的に成長・発展する好循環が形成されています。

お取引先数・メイン取引先数の推移

地方の企業数が減少するなか、地元山陰では10,000社を超えるお取引先数を維持しています。また、特に営業を強化している兵庫・大阪地域では順調にお取引先数が増加し、山陰から山陽、兵庫・大阪に広がる広域ネットワークを形成しています。

【地域別のお取引先数・メイン取引先数の推移(先数は単体ベース)】

	2016年度末	2017年度末	2018年度中間期末
山陰(島根県・鳥取県)	10,259社	10,294社	10,272社
山陽(広島県・岡山県)	2,225社	2,245社	2,193社
関西(兵庫県・大阪府)	2,232社	2,508社	2,553社
東京都	204社	211社	218社
合計 (うちメイン取引先数)	14,920社 (8,388社)	15,258社 (8,638社)	15,236社 (8,649社)

当行の成長・発展への寄与

当行の法人ソリューション関連収益^(※)も、2017年度には18億円を超え、順調に拡大を続けています。

【法人ソリューション関連収益】

2017年度	2018年度中間期
1,848百万円	879百万円

(※) 事業支援手数料ほか、総合金融サービス業としての法人向けソリューション提供による収益

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

地域の活性化に関する取組状況

■ SAN-IN・イノベーション・プログラム始動！！ ～山陰でイノベーションの種を生み出す

地域課題を数多く抱える地方にこそ、創造的な事業の源泉があり、新たな付加価値を生み出す可能性があると考え、SAN-IN・イノベーション・プログラムを実施しています。

プログラムの概要

事業意欲の高いプログラム参加者と、全国で活躍する革新的経営者をつなぎ、革新的経営者の持つイノベーション・ノウハウや事業に対するモチベーションから刺激を受け、業種や世代を越えた参加者の連携により、常識にとらわれない新たな事業を創発することを目指しています。

背景 人口最少、地域経済の縮小が続く山陰 ⇒ 付加価値を高め地域経済発展に貢献する新たな事業構想が必要



プログラムの流れ



8/8, 8/30



9/21~ 11/29



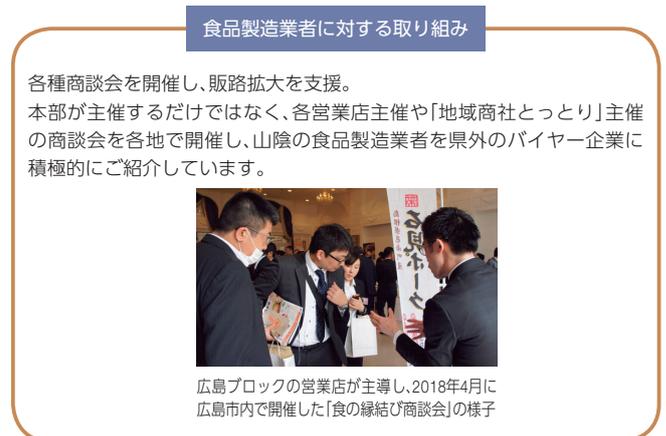
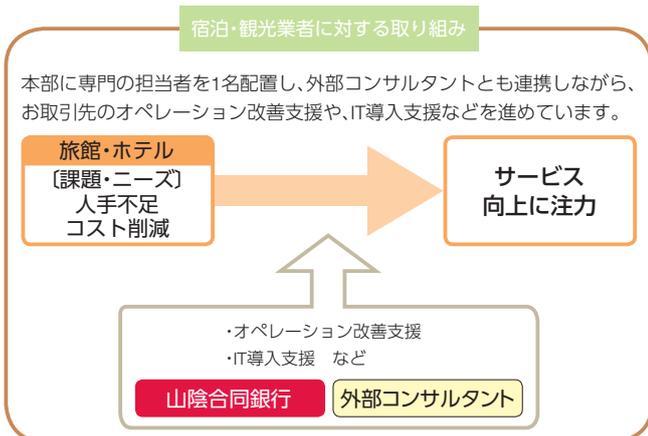
12/18

12月18日、11チームがプレゼンテーションを実施。各チームとも熱のこもった事業構想を披露していただきました。さらにブラッシュアップを重ね、事業化できるようサポートしていきます！

■ 地域産業の競争力強化

～地域の主要産業・企業群に対する付加価値向上を面的に支援

中期経営計画において、山陰の主要産業・企業群である「宿泊・観光業」「食品製造業」「医療・介護業」「地域の未来を牽引する企業」を面的に支援することで、地域経済の底上げを図ることを目指しています。



資料編

連結情報

- 18 2018年度中間連結会計期間の金融経済情勢と業績
- 19 中間連結財務諸表
- 29 セグメント情報等
- 32 連結リスク管理債権

単体情報

- 33 2018年度中間会計期間の業績
- 34 資本の状況
- 35 中間財務諸表
- 42 損益の状況
- 44 経営効率の状況
- 45 有価証券等の時価等の情報
- 47 デリバティブ取引情報
- 49 オフ・バランス取引情報
- 50 営業の状況：預金業務
- 51 営業の状況：貸出業務
- 56 営業の状況：証券業務
- 57 営業の状況：その他

自己資本の充実等の状況

- 58 自己資本の構成に関する開示事項（連結・単体）
- 60 定量的開示事項（連結・単体）
- 86 用語解説

〈自己資本の充実等の状況について〉

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）は、P.58～86の「自己資本の充実等の状況」にて開示しております。

連結情報 2018年度中間連結会計期間の金融経済情勢と業績

金融経済情勢

当期のわが国経済は、自然災害による下押し圧力を受けながらも緩やかな回復が続きました。米国を中心とした堅調な海外景気を背景に輸出主導の回復の構図が続くなかで、増加基調にある設備投資の後押しもあり、生産活動は底堅く推移しました。他方、雇用・所得環境の改善や買い替え需要の下支えなどから耐久消費財需要に持ち直しの動きがみられたものの、中間期末にかけて貸家着工などの伸び悩みにより住宅投資が弱含むなど、家計部門は総じて弾みがつきにくい展開となりました。

当期の金融マーケットの動向をみると、日銀の量的・質的金融緩和が続くなかで、長期金利は、0.02%の水準まで低下する場面があったものの、期の後半には0.125%まで緩やかに上昇しました。日経平均株価は、概ね21,000~22,000円台での動きが続いた後、期末には米国ダウ平均株価の上昇などを背景に24,000円台をつけるまで回復しました。また、期初106円台でスタートした米ドル相場は、概ね円安傾向で推移し、米国FRBの利上げや米中間の通商摩擦をめぐるリスクへの懸念などを背景に、期末には113円台にまで円安が進みました。

こうした金融経済環境のもとで、当行グループの主たる営業基盤である山陰両県の経済は、電子部品・デバイスや輸送機械などをけん引役に生産活動が堅調に推移し、設備投資も増加傾向が続きました。また、一部に自然災害による影響はみられたものの、個人消費が耐久消費財を主体に底堅く推移し、総じて当地の景気は基調としては緩やかな持ち直しの動きが続きました。

業績

預金等（譲渡性預金含む）は中間期末残高3兆9,263億円、貸出金は中間期末残高3兆93億円、有価証券は中間期末残高1兆6,967億円となりました。

損益については、連結経常収益501億円に対し、連結経常費用は404億円となり、連結経常利益は96億円、親会社株主に帰属する中間純利益は66億円となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は14.17%となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加や預金の減少などにより、2,009億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還などから、1,795億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などから、29億円の支出となり、その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期中243億円減少し、5,381億円となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2016年度 中間連結会計期間	2017年度 中間連結会計期間	2018年度 中間連結会計期間	2016年度	2017年度
連結経常収益	45,182	47,717	50,143	93,746	95,806
連結経常利益	11,380	10,531	9,659	20,562	19,867
親会社株主に帰属する中間純利益	7,318	7,333	6,668	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	13,399	13,692
連結中間包括利益	4,714	12,053	2,784	—	—
連結包括利益	—	—	—	△5,514	12,291
連結純資産額	374,182	363,274	362,247	352,846	362,415
連結総資産額	5,371,017	5,398,352	5,399,835	5,411,472	5,548,604
1株当たり純資産額	2,306.57円	2,317.20円	2,308.61円	2,252.53円	2,311.15円
1株当たり中間純利益	46.26円	47.01円	42.71円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	85.27円	87.76円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	46.06円	46.85円	42.59円	—円	—円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	84.91円	87.47円
自己資本比率	6.7%	6.6%	6.6%	6.4%	6.5%
連結自己資本比率（国内基準）	15.94%	15.20%	14.17%	14.85%	14.06%
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,073	△97,923	△200,999	71,178	△27,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,397	75,421	179,597	△90,520	42,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,870	△1,644	△2,978	△14,976	△2,741
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	694,027	525,761	538,100	549,907	562,478
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,203人 (1,069人)	2,198人 (1,105人)	2,215人 (1,095人)	2,146人 (1,071人)	2,157人 (1,106人)

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

当行は、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年度 中間連結会計期間	2018年度 中間連結会計期間
(資産の部)		
現金預け金	528,825	552,870
コールローン及び買入手形	4,488	1,135
買入金銭債権	9,524	10,156
商品有価証券	306	107
金銭の信託	4,005	4,008
有価証券	1,861,819	1,696,778
貸出金	2,878,140	3,009,325
外国為替	4,354	3,017
リース債権及びリース投資資産	25,937	27,498
その他資産	63,398	74,264
有形固定資産	36,566	36,305
無形固定資産	1,742	2,800
退職給付に係る資産	—	74
繰延税金資産	254	227
支払承諾見返	16,167	16,527
貸倒引当金	△37,082	△35,216
投資損失引当金	△96	△46
資産の部合計	5,398,352	5,399,835
(負債の部)		
預金	3,864,853	3,834,866
譲渡性預金	12,260	91,500
コールマネー及び売渡手形	10,878	64,977
売現先勘定	36,246	—
債券貸借取引受入担保金	585,938	526,365
借入金	453,122	448,622
外国為替	28	45
その他負債	31,297	35,525
賞与引当金	1,054	1,056
退職給付に係る負債	11,769	10,507
株式給付引当金	141	244
役員退職慰労引当金	112	87
睡眠預金払戻損失引当金	317	348
その他の偶発損失引当金	789	940
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	7,737	3,678
再評価に係る繰延税金負債	2,361	2,294
支払承諾	16,167	16,527
負債の部合計	5,035,077	5,037,588
(純資産の部)		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	21,381	21,381
利益剰余金	262,268	271,358
自己株式	△697	△606
株主資本合計	303,658	312,839
その他有価証券評価差額金	59,742	49,017
繰延ヘッジ損益	△32	△134
土地再評価差額金	2,965	2,822
退職給付に係る調整累計額	△4,720	△4,005
その他の包括利益累計額合計	57,955	47,699
新株予約権	349	292
非支配株主持分	1,310	1,415
純資産の部合計	363,274	362,247
負債及び純資産の部合計	5,398,352	5,399,835

中間連結財務諸表

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 中間連結会計期間	2018年度 中間連結会計期間
経常収益	47,717	50,143
資金運用収益	31,016	31,135
(うち貸出金利息)	(16,182)	(16,315)
(うち有価証券利息配当金)	(13,174)	(11,753)
役務取引等収益	5,526	5,734
その他業務収益	9,039	8,346
その他経常収益	2,135	4,927
経常費用	37,186	40,484
資金調達費用	4,745	4,910
(うち預金利息)	(2,311)	(2,833)
役務取引等費用	1,961	2,074
その他業務費用	8,805	11,231
営業経費	20,989	20,882
その他経常費用	683	1,384
経常利益	10,531	9,659
特別利益	5	87
固定資産処分益	5	87
特別損失	74	179
固定資産処分損	7	8
減損損失	67	170
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	10,462	9,568
法人税、住民税及び事業税	3,108	3,086
法人税等調整額	11	△227
法人税等合計	3,119	2,858
中間純利益	7,343	6,710
非支配株主に帰属する中間純利益	9	41
親会社株主に帰属する中間純利益	7,333	6,668

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 中間連結会計期間	2018年度 中間連結会計期間
中間純利益	7,343	6,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,306	△4,230
繰延ヘッジ損益	△69	△160
退職給付に係る調整額	473	464
その他の包括利益合計	4,710	△3,925
中間包括利益	12,053	2,784
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,030	2,763
非支配株主に係る中間包括利益	23	21

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間連結会計期間

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	21,381	256,590	△851	297,825
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,642		△1,642
親会社株主に帰属する中間純利益			7,333		7,333
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△16	155	139
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	5,678	154	5,833
当中間期末残高	20,705	21,381	262,268	△697	303,658

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	55,449	36	2,970	△5,194	53,263	470	1,287	352,846
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,642
親会社株主に帰属する中間純利益								7,333
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								139
土地再評価差額金の取崩								4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	4,293	△69	△4	473	4,692	△120	22	4,594
当中間期変動額合計	4,293	△69	△4	473	4,692	△120	22	10,427
当中間期末残高	59,742	△32	2,965	△4,720	57,955	349	1,310	363,274

2018年度中間連結会計期間

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	21,381	267,604	△697	308,993
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,975		△2,975
親会社株主に帰属する中間純利益			6,668		6,668
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△8	91	83
土地再評価差額金の取崩			69		69
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	3,754	90	3,845
当中間期末残高	20,705	21,381	271,358	△606	312,839

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	53,227	25	2,892	△4,470	51,674	349	1,396	362,415
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,975
親会社株主に帰属する中間純利益								6,668
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								83
土地再評価差額金の取崩								69
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△4,209	△160	△69	464	△3,975	△57	19	△4,013
当中間期変動額合計	△4,209	△160	△69	464	△3,975	△57	19	△167
当中間期末残高	49,017	△134	2,822	△4,005	47,699	292	1,415	362,247

中間連結財務諸表

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度 中間連結会計期間	2018年度 中間連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,462	9,568
減価償却費	1,204	1,109
減損損失	67	170
貸倒引当金の増減 (△)	△1,026	381
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△31	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	19
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△74
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△752	△875
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	42	33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	△28
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△54	△40
その他の偶発損失引当金の増減 (△)	△50	75
資金運用収益	△31,016	△31,135
資金調達費用	4,745	4,910
有価証券関係損益 (△)	319	△36
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△5	△8
為替差損益 (△は益)	△368	△237
固定資産処分損益 (△は益)	2	△79
貸出金の純増 (△) 減	△79,902	△25,722
預金の純増減 (△)	△72,708	△154,538
譲渡性預金の純増減 (△)	5,060	19,310
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△57,220	△2,428
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	666	△11,286
コールローン等の純増 (△) 減	31,874	2,655
コールマネー等の純増減 (△)	△16,935	8,801
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	175,144	8,413
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△37	1,539
外国為替 (負債) の純増減 (△)	10	21
資金運用による収入	30,957	32,417
資金調達による支出	△5,419	△5,650
その他	△90,851	△55,746
小計	△95,812	△198,441
法人税等の支払額	△2,110	△2,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97,923	△200,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△133,777	△203,616
有価証券の売却による収入	119,691	141,101
有価証券の償還による収入	90,244	243,445
金銭の信託の増加による支出	△3	—
有形固定資産の取得による支出	△584	△831
無形固定資産の取得による支出	△190	△730
有形固定資産の売却による収入	42	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,421	179,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,642	△2,975
非支配株主への配当金の支払額	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,644	△2,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,146	△24,377
現金及び現金同等物の期首残高	549,907	562,478
現金及び現金同等物の中間期末残高	525,761	538,100

(2018年度中間連結会計期間)

■ 注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社
 松江不動産株式会社
 合銀ビジネスサービス株式会社
 株式会社ごうぎん代理店
 株式会社山陰オフィスサービス
 ごうぎん証券株式会社
 山陰債権回収株式会社
 山陰総合リース株式会社
 ごうぎん保証株式会社
 株式会社ごうぎんクレジット
 株式会社山陰経済経営研究所
 ごうぎんキャピタル株式会社

- (2) 非連結子会社 11社

主要な会社名

しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合

とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合

山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社

- (2) 持分法適用の関連会社 0社

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 11社

主要な会社名

しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合

とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合

山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて9月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2012年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者等で、債務者単体又はグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

中間連結財務諸表

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8)株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行取締役及び当行執行役員への当行株式等の給付に備えるため、株式等給付見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、同役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(11)その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(14)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金に対して個別に金利スワップ取引等の紐付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(16)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(18)税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行及び国内連結子会社の当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

(信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、中長期的な業績の向上と、企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役及び執行役員（以下、「役員等」という。）に対し、「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度のもと当行は、対象となる役員等に対し当行が定めた役員株式給付規程に基づき、事業年度毎にポイントを付与し、役員等の退任時に累計ポイントに相当する当行株式及び当行株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当行株式等」という。）を信託を通じて給付します。役員等に対し給付する当行株式等については、予め信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理しております。

2. 信託が保有する当行株式
 信託が保有する当行株式を信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は386百万円、株式数は537千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
 出資金 3,690百万円
 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 2,180百万円
 延滞債権額 38,438百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 一百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 13,161百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 53,780百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

13,107百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

19,461百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
 有価証券 997,227百万円
 リース債権及びリース投資資産 13,222百万円
 その他資産 1,125百万円
 計 1,011,575百万円

担保資産に対応する債務

預金 63,362百万円
 債券貸借取引受入担保金 526,365百万円
 借入金 444,937百万円
 その他負債 682百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 51百万円
 その他資産 40,017百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 655百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 830,055百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの又は
 任意の時期に無条件で取消可能なもの
 795,154百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

11. 有形固定資産の減価償却累計額
 減価償却累計額 49,181百万円

中間連結財務諸表

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

59,543百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 0百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 3百万円
貸倒引当金繰入額 1,038百万円
株式等償却 111百万円
貸出債権等の売却に伴う損失 71百万円
3. 当行は、管理会計上の最小単位を営業店単位としております（ただし、連携して営業を行っている出張所・代理店は当該営業店単位に含む）。また、本部、システム・集中センター、社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。賃貸資産は、原則賃貸先毎にグルーピングを行っております。

また、連結子会社は、主として各社を1単位としてグルーピングを行っております。

このうち、以下の資産グループ（営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下がみられる営業店舗及び継続的な地価の下落等がみられる遊休資産並びに使用を中止した（または使用中止予定の）ソフトウェア）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失（百万円）
山陰地区	営業店舗	土地・建物	56
山陰地区	遊休資産	土地・建物・ソフトウェア	114
合計	—	—	170

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（有形固定資産については不動産鑑定評価基準又は路線価等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除した額）としております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	156,977	—	—	156,977	
合計	156,977	—	—	156,977	
自己株式					
普通株式	921	0	116	806	(注)
合計	921	0	116	806	

(注1) 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式には、株式給付信託（BBT）が保有する当行株式574千株及び537千株がそれぞれ含まれております。

(注2) 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。また、自己株式の減少のうち79千株は新株予約権の行使、36千株は株式給付信託（BBT）による給付、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連結会計期間末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			292	
合計			—			292	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,975	19	2018年3月31日	2018年6月27日

(注) 2018年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当行株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	1,096	利益剰余金	7	2018年9月30日	2018年12月7日

(注) 2018年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当行株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 552,870百万円
日本銀行への預け金以外の預け金 △14,769百万円
現金及び現金同等物 538,100百万円

(リース取引関係)

借手側

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ATM、営業店システム及び事業用設備であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

貸手側

1. リース投資資産に係るリース料債権部分の金額及び見積残存価額部分の金額並びに受取利息相当額

リース料債権部分の金額	27,657百万円
見積残存価額部分の金額	2,300百万円
受取利息相当額	△2,459百万円
リース投資資産	27,498百万円

2. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの回収予定額及び5年超の回収予定額

リース投資資産	
1年以内	8,455百万円
1年超2年以内	6,793百万円
2年超3年以内	5,275百万円
3年超4年以内	3,582百万円
4年超5年以内	1,874百万円
5年超	1,675百万円
合計	27,657百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目及び時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2) 参照

(単位：百万円)

科目	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	552,870	552,870	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	59,847	59,457	△389
その他有価証券	1,615,128	1,615,128	—
(3)貸出金	3,009,325		
貸倒引当金(*1)	△33,006		
	2,976,319	3,032,729	56,409
資産計	5,204,166	5,260,185	56,019
(1)預金	3,834,866	3,836,485	1,619
(2)譲渡性預金	91,500	91,500	—
(3)コールマネー及び売渡手形	64,977	64,977	—
(4)債券貸借取引受入担保金	526,365	526,365	—
(5)借入金	448,622	448,627	5
負債計	4,966,331	4,967,956	1,624
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	309	309	—
ヘッジ会計が適用されているもの	3,020	3,020	—
デリバティブ取引計	3,330	3,330	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目はありません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

これらは、満期のないもの又は残存期間が短期間(1年以内)のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格を時価としております。債券は日本証券業協会等の公表市場価格、情報ベンダー算定価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。投資信託は公表基準価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。

自行保証付私募債は、内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3)貸出金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計により、ヘッジ対象となる貸出金と一体として処理されている金利スワップ取引の時価を含めて記載しております。

負債

(1)預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類及び期間に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)譲渡性預金

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)コールマネー及び売渡手形

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)債券貸借取引受入担保金

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5)借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

中間連結財務諸表

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引情報)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*2)	2,856
②組合出資金 (*3)	12,152
③その他	6,793
合計	21,802

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	450百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9百万円
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	1百万円
当中間連結会計期間末残高	462百万円

(賃貸等不動産関係)

記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額 2,308円61銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、1株当たり純資産額の算定上、自己株式に計上した株式給付信託(BBT)が保有する当行株式(537千株)は、当中間連結会計期間末の発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

純資産の部の合計額	362,247百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,708百万円
うち新株予約権	292百万円
うち非支配株主持分	1,415百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	360,539百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	156,170千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 42.71円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益	6,668百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	6,668百万円
普通株式の期中平均株式数	156,110千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 42.59円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額	1百万円
普通株式増加数	433千株
うち新株予約権	433千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

—

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、自己株式に計上した株式給付信託(BBT)が保有する当行株式(当中間連結会計期間平均株式数560千株)は、当中間連結会計期間の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報等

■ セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っており、当行グループにおける中心的セグメントであります。「リース業」は、連結子会社の山陰総合リース株式会社においてリース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、通常の取引と同等の価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(2017年度中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	38,665	7,522	46,188	1,529	47,717	—	47,717
セグメント間の内部 経常収益	843	206	1,050	1,244	2,294	△2,294	—
計	39,509	7,729	47,238	2,773	50,012	△2,294	47,717
セグメント利益	10,209	351	10,560	461	11,022	△491	10,531
セグメント資産	5,374,994	47,912	5,422,906	18,626	5,441,532	△43,180	5,398,352
セグメント負債	5,025,792	43,059	5,068,852	5,857	5,074,709	△39,631	5,035,077
その他の項目							
減価償却費	1,019	131	1,150	54	1,204	—	1,204
資金運用収益	31,432	54	31,486	8	31,494	△477	31,016
資金調達費用	4,721	77	4,799	6	4,805	△60	4,745
特別利益	0	—	0	5	5	—	5
(固定資産処分益)	0	—	0	5	5	—	5
特別損失	73	—	73	1	74	—	74
(固定資産処分損)	6	—	6	1	7	—	7
(減損損失)	67	—	67	—	67	—	67
税金費用	2,941	119	3,060	79	3,139	△20	3,119

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業、信用保証業等を含んでおります。

3. 「調整額」は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△491百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△43,180百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント負債の調整額△39,631百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 資金運用収益の調整額△477百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資金調達費用の調整額△60百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 税金費用の調整額△20百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

セグメント情報等

(2018年度中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	41,388	7,886	49,275	1,063	50,339	△195	50,143
セグメント間の内部 経常収益	306	154	460	1,234	1,695	△1,695	—
計	41,694	8,041	49,735	2,298	52,034	△1,890	50,143
セグメント利益	9,168	436	9,604	128	9,732	△73	9,659
セグメント資産	5,376,531	49,494	5,426,025	20,139	5,446,164	△46,329	5,399,835
セグメント負債	5,029,438	44,350	5,073,788	6,589	5,080,377	△42,789	5,037,588
その他の項目							
減価償却費	922	129	1,051	57	1,109	—	1,109
資金運用収益	31,224	4	31,228	9	31,238	△102	31,135
資金調達費用	4,888	75	4,964	3	4,968	△57	4,910
特別利益	87	—	87	—	87	—	87
(固定資産処分益)	87	—	87	—	87	—	87
特別損失	173	—	173	5	179	—	179
(固定資産処分損)	6	—	6	1	8	—	8
(減損損失)	166	—	166	3	170	—	170
税金費用	2,790	149	2,940	△74	2,865	△6	2,858

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業、信用保証業等を含んでおります。
3. 「調整額」は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△195百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△73百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (3) セグメント資産の調整額△46,329百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (4) セグメント負債の調整額△42,789百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△102百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△57百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (7) 税金費用の調整額△6百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

■ 関連情報

1. サービスごとの情報

(2017年度中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	16,588	15,663	7,522	7,943	47,717

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2018年度中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	16,738	16,563	7,886	8,954	50,143

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(2017年度中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	67	—	67	—	67

(2018年度中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	166	—	166	3	170

(注) その他の金額は、全て銀行代理業に係る金額であります。

■ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

■ 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年度 中間連結会計期間	2018年度 中間連結会計期間
破綻先債権額	2,645	2,180
延滞債権額	42,379	38,438
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	10,924	13,161
合 計	55,948	53,780

単体情報 2018年度中間会計期間の業績

業績

預金は、個人預金が増加する一方で、法人預金のほか公金預金及び金融機関預金が減少した結果、前期末残高に比べ1,590億円減少し、中間期末残高は3兆8,502億円となりました。譲渡性預金は順調に推移し、期中193億円増加したことから、預金等（譲渡性預金含む）では、前期末残高に比べ1,397億円減少の3兆9,417億円となりました。

貸出金は、山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、兵庫・大阪地区などで法人向け貸出が増加したことなどから、前期末残高に比べ197億円増加し、中間期末残高は3兆363億円となりました。

有価証券は、日本国債への再投資が難しい中で、投資信託や外国証券等への投資を機動的に行った結果、前期末残高に比べ1,508億円減少し、中間期末残高は1兆6,975億円となりました。

損益状況については、貸出金利回りが一段と低下する中で、積極的なリスクテイクによる貸出金の増加や、投資信託や外国証券などへの機動的な投資といった収益増強策を講じましたが、資金利益は前年同期比3億75百万円減少しました。また、役員取引等利益は事業支援手数料が増加しましたが、預り資産関連手数料が減少したこと等から、前年同期比29百万円減少しました。このほか、株式等売却益の増加といった利益増加要因があった

一方で、米国の金利環境を踏まえた米国債の計画的な売却による債券売却損の増加に加え、与信費用の増加などの利益減少要因がありました。

以上により、経常利益は前年同期比10億41百万円減少の91億68百万円となりました。また、中間純利益は前年同期比9億2百万円減少の62億92百万円となりました。

単体自己資本比率（国内基準）は、前期末比0.12ポイント上昇の13.60%となり、引き続き高い水準を確保しております。

利益配分に関する基本方針

当行は、地域金融機関としての役割と使命を遂行するため、内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様への積極的かつ安定的な利益還元を実施していくことを基本方針とし、業績連動配当を導入しております。

当行では、配当により株主還元率30%（配当性向30%）を目安に利益還元を行っていく方針としております。これにより、1株当たり年間14円を安定配当とし、親会社株主に帰属する当期純利益（連結）が80億円を超過する場合には、業績に応じた配当を行います。

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

	2016年度 中間会計期間	2017年度 中間会計期間	2018年度 中間会計期間	2016年度	2017年度
経常収益	37,029	39,509	41,694	77,898	79,039
経常利益	10,689	10,209	9,168	19,450	19,262
中間純利益	7,435	7,194	6,292	—	—
当期純利益	—	—	—	13,385	13,357
資本金	20,705	20,705	20,705	20,705	20,705
発行済株式総数	159,227千株	156,977千株	156,977千株	156,977千株	156,977千株
純資産額	356,186	353,922	351,098	344,242	352,310
総資産額	5,348,009	5,379,241	5,380,989	5,391,748	5,534,909
預金残高	3,827,023	3,878,168	3,850,212	3,949,161	4,009,270
貸出金残高	2,680,805	2,903,883	3,036,341	2,822,492	3,016,546
有価証券残高	1,915,770	1,863,275	1,697,591	1,922,061	1,848,466
1株当たり中間純利益	47.00円	46.12円	40.30円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	85.18円	85.61円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	46.79円	45.96円	40.19円	—円	—円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	84.82円	85.33円
1株当たり配当額	4.50円	7.00円	7.00円	15.00円	26.00円
自己資本比率	6.6%	6.5%	6.5%	6.3%	6.3%
単体自己資本比率（国内基準）	15.06%	14.62%	13.60%	14.30%	13.48%
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	1,879人 （691人）	1,888人 （718人）	1,919人 （728人）	1,834人 （696人）	1,852人 （720人）

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

資本の状況

■ 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2018年4月1日～ 2018年9月30日	千株 —	千株 156,977	百万円 —	百万円 20,705	百万円 —	百万円 15,516

■ 大株主上位10先 (2018年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本生命保険相互会社	5,823	3.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,817	3.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,038	3.21
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	3,433	2.19
山陰合同銀行従業員持株会	3,364	2.14
明治安田生命保険相互会社	3,050	1.94
第一生命保険株式会社	3,015	1.92
住友生命保険相互会社	3,006	1.91
中国電力株式会社	2,405	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	2,279	1.45
計	37,235	23.76

- (注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|----------------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 5,817千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 5,038千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 2,279千株 |
2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合の計算上、株式給付信託(BBT)が所有する当行株式537,700株は、発行済株式数から控除する自己株式には含めておりません。

中間財務諸表

当行は、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年度 中間会計期間	2018年度 中間会計期間
(資産の部)		
現金預け金	526,257	550,020
コールローン	4,488	1,135
買入金銭債権	8,657	9,183
商品有価証券	306	107
金銭の信託	4,005	4,008
有価証券	1,863,275	1,697,591
貸出金	2,903,883	3,036,341
外国為替	4,354	3,017
その他資産	44,572	56,764
その他の資産	44,572	56,764
有形固定資産	34,295	33,888
無形固定資産	1,656	2,712
前払年金費用	4,247	4,532
支払承諾見返	16,107	16,476
貸倒引当金	△36,781	△34,746
投資損失引当金	△85	△45
資産の部合計	5,379,241	5,380,989
(負債の部)		
預金	3,878,168	3,850,212
譲渡性預金	12,260	91,500
コールマネー	10,878	64,977
売現先勘定	36,246	—
債券貸借取引受入担保金	585,938	526,365
借入金	438,087	432,942
外国為替	28	45
その他負債	24,625	28,585
未払法人税等	2,809	2,815
リース債務	256	345
資産除去債務	422	462
その他の負債	21,137	24,961
賞与引当金	954	965
退職給付引当金	9,077	9,096
株式給付引当金	141	244
睡眠預金払戻損失引当金	317	348
その他の偶発損失引当金	789	940
繰延税金負債	9,336	4,895
再評価に係る繰延税金負債	2,361	2,294
支払承諾	16,107	16,476
負債の部合計	5,025,319	5,029,890
(純資産の部)		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	256,155	264,673
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	238,570	247,088
固定資産圧縮積立金	176	171
別段積立金	216,829	221,829
繰越利益剰余金	21,564	25,087
自己株式	△697	△606
株主資本合計	291,679	300,287
その他有価証券評価差額金	58,959	47,829
繰延ヘッジ損益	△32	△134
土地再評価差額金	2,965	2,822
評価・換算差額等合計	61,892	50,517
新株予約権	349	292
純資産の部合計	353,922	351,098
負債及び純資産の部合計	5,379,241	5,380,989

中間財務諸表

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 中間会計期間	2018年度 中間会計期間
経常収益	39,509	41,694
資金運用収益	31,432	31,224
(うち貸出金利息)	(16,236)	(16,367)
(うち有価証券利息配当金)	(13,537)	(11,792)
役務取引等収益	5,351	5,447
その他業務収益	646	181
その他経常収益	2,078	4,840
経常費用	29,299	32,525
資金調達費用	4,721	4,888
(うち預金利息)	(2,312)	(2,834)
役務取引等費用	2,361	2,486
その他業務費用	2,028	4,222
営業経費	19,571	19,444
その他経常費用	616	1,483
経常利益	10,209	9,168
特別利益	0	87
特別損失	73	173
税引前中間純利益	10,136	9,083
法人税、住民税及び事業税	2,929	2,942
法人税等調整額	12	△151
法人税等合計	2,941	2,790
中間純利益	7,194	6,292

■ 中間株主資本等変動計算書

2017年度中間会計期間

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,705	15,516	—	15,516

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	17,584	178	211,829	21,022	250,615	△851	285,985	
当中間期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	—			
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—			
剰余金の配当				△1,642	△1,642		△1,642	
中間純利益				7,194	7,194		7,194	
自己株式の取得						△1	△1	
自己株式の処分				△16	△16	155	139	
土地再評価差額金の取崩				4	4		4	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	△2	5,000	542	5,539	154	5,694	
当中間期末残高	17,584	176	216,829	21,564	256,155	△697	291,679	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	54,778	36	2,970	57,786	470	344,242
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△1,642
中間純利益						7,194
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						139
土地再評価差額金の取崩						4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	4,180	△69	△4	4,106	△120	3,985
当中間期変動額合計	4,180	△69	△4	4,106	△120	9,679
当中間期末残高	58,959	△32	2,965	61,892	349	353,922

中間財務諸表

2018年度中間会計期間

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		資本剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,705	15,516	—	15,516

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	17,584	173	216,829	26,706	261,294	△697	296,818	
当中間期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	—			
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—			
剰余金の配当				△2,975	△2,975		△2,975	
中間純利益				6,292	6,292		6,292	
自己株式の取得						△0	△0	
自己株式の処分				△8	△8	91	83	
土地再評価差額金の取崩				69	69		69	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	△2	5,000	△1,618	3,378	90	3,469	
当中間期末残高	17,584	171	221,829	25,087	264,673	△606	300,287	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	52,224	25	2,892	55,141	349	352,310
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△2,975
中間純利益						6,292
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						83
土地再評価差額金の取崩						69
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△4,394	△160	△69	△4,624	△57	△4,681
当中間期変動額合計	△4,394	△160	△69	△4,624	△57	△1,212
当中間期末残高	47,829	△134	2,822	50,517	292	351,098

(2018年度中間会計期間)

■ 注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. 及び2. (1)と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他： 5年～15年
 - (2)無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者等で、債務者単体又はグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

- (2)投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - (3)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (4)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から損益処理
 - (5)株式給付引当金
株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行取締役及び当行執行役員への当行株式等の給付に備えるため、株式等給付見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (6)睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
 - (7)その他の偶発損失引当金
その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

中間財務諸表

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金に対して個別に金利スワップ取引等の紐付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3)税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

(信託を通じて自社の株式を交付する取引)

信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、中間連結財務諸表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	3,725百万円
出資金	3,436百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	2,180百万円
延滞債権額	38,438百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	一百万円
------------	------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	13,161百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	53,780百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	13,107百万円
--	-----------

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	19,461百万円
--	-----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	997,227百万円
その他資産	652百万円
計	997,880百万円
担保資産に対応する債務	
預金	63,362百万円
債券貸借取引受入担保金	526,365百万円
借入金	432,942百万円
その他負債	682百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 51百万円
 その他資産 40,017百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 711百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 842,165百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの又は
 任意の時期に無条件で取消可能なもの
 807,263百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

59,543百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 償却債権取立益 0百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
 有形固定資産 670百万円
 無形固定資産 249百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸倒引当金繰入額 1,187百万円
 株式等償却 111百万円
 貸出債権等の売却に伴う損失 35百万円

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	3,725
関連会社株式	—
合計	3,725

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益等

(単位：百万円)

	2017年度 中間会計期間			2018年度 中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	24,824	6,633	31,432	24,358	6,888	31,224
資金調達費用	1,318	3,428	4,720	907	4,004	4,888
資金運用収支	23,506	3,204	26,711	23,451	2,884	26,336
役務取引等収益	5,318	32	5,351	5,414	33	5,447
役務取引等費用	2,305	55	2,361	2,421	65	2,486
役務取引等収支	3,013	△22	2,990	2,993	△31	2,961
その他業務収益	477	169	646	42	139	181
その他業務費用	1,375	653	2,028	196	4,026	4,222
その他業務収支	△897	△483	△1,381	△153	△3,886	△4,040
業務粗利益	25,622	2,698	28,320	26,291	△1,034	25,257
業務粗利益率 (%)	1.14	1.01	1.13	1.12	△0.41	0.99
業務純益			9,629			5,653

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2017年度中間会計期間1百万円、2018年度中間会計期間0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
5. 業務純益は預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費（除く臨時処理分）」を控除したものであります。

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2017年度 中間会計期間			2018年度 中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(53,958)	4,955,978	(74,255)	4,644,970	5,068,932
	利息	24,824	31,432	24,358	31,224	
	利回り (%)	1.10	1.26	1.04	1.22	
資金調達勘定	平均残高	(53,958)	5,269,187	(74,255)	4,985,208	5,412,226
	利息	1,318	4,720	907	4,888	
	利回り (%)	0.05	0.17	0.03	0.18	

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2017年度中間会計期間国内業務部門541,621百万円、国際業務部門－百万円、合計541,621百万円及び2018年度中間会計期間国内業務部門558,045百万円、国際業務部門－百万円、合計558,045百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2017年度中間会計期間国内業務部門3,999百万円、国際業務部門－百万円、合計3,999百万円及び2018年度中間会計期間国内業務部門4,000百万円、国際業務部門－百万円、合計4,000百万円）及び利息（2017年度中間会計期間国内業務部門1百万円、国際業務部門－百万円、合計1百万円及び2018年度中間会計期間国内業務部門0百万円、国際業務部門－百万円、合計0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

■ 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2017年度 中間会計期間			2018年度 中間会計期間		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	827	△1,851	△1,024	901	△1,367	△466
	国際業務部門	707	430	1,138	△412	668	255
	合計	1,325	△1,206	120	702	△910	△208
支払利息	国内業務部門	69	△383	△314	48	△459	△411
	国際業務部門	334	625	959	△190	765	576
	合計	229	421	651	117	48	167

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按份して記載しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2017年度 中間会計期間			2018年度 中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	477	169	646	42	139	181
外国為替売買益		137	137		139	139
商品有価証券売買益	—	—	—	0	—	0
国債等債券売却益	471	—	471	42	—	42
金融派生商品収益	—	32	32	—	—	—
その他	6	—	6	—	—	—
その他業務費用	1,375	653	2,028	196	4,026	4,222
商品有価証券売買損	0	—	0	—	—	—
国債等債券売却損	332	653	985	14	3,948	3,962
国債等債券償還損	947	—	947	157	—	157
国債等債券償却	94	—	94	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	2	78	80
その他	—	—	—	22	—	22
その他業務利益	△897	△483	△1,381	△153	△3,886	△4,040

経営効率の状況

■ 利益率

(単位：%)

	2017年度 中間会計期間	2018年度 中間会計期間
総資産経常利益率	0.36	0.31
純資産経常利益率	7.04	6.12
総資産中間純利益率	0.25	0.21
純資産中間純利益率	4.96	4.20

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

■ 利鞘

(単位：%)

	2017年度 中間会計期間			2018年度 中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.10	2.49	1.26	1.04	2.75	1.22
資金調達原価	0.82	1.39	0.88	0.77	1.70	0.87
総資金利鞘	0.28	1.10	0.38	0.27	1.05	0.35

■ 貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2017年度 中間会計期間			2018年度 中間会計期間			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金 (A)	2,850,877	53,006	2,903,883	2,979,868	56,473	3,036,341	
預金 (B)	3,688,528	201,900	3,890,428	3,725,641	216,071	3,941,712	
預貸率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	77.29	26.25	74.64	79.98	26.13	77.03
	期中平均	74.48	29.51	72.50	78.38	24.73	75.43

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2017年度 中間会計期間			2018年度 中間会計期間			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券 (A)	1,414,816	448,459	1,863,275	1,322,593	374,998	1,697,591	
預金 (B)	3,688,528	201,900	3,890,428	3,725,641	216,071	3,941,712	
預証率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	38.35	222.11	47.89	35.49	173.55	43.06
	期中平均	36.53	241.68	45.55	36.17	162.27	43.10

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 1店舗当たり預金額・貸出額

(単位：百万円)

	2017年度 中間会計期間	2018年度 中間会計期間
預金額	45,769	49,271
貸出額	34,163	37,954

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

■ 従業員1人当たり預金額・貸出額

(単位：百万円)

	2017年度 中間会計期間	2018年度 中間会計期間
預金額	2,035	2,041
貸出額	1,519	1,572

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券等の時価等の情報

有価証券関係

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2017年度中間会計期間			2018年度中間会計期間		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 中間貸借対照 表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	14,678	14,717	39	10,060	10,082	22
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	14,678	14,717	39	10,060	10,082	22
時価が 中間貸借対照 表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	32,628	32,346	△282	49,483	49,073	△409
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	32,628	32,346	△282	49,483	49,073	△409
合計		47,306	47,064	△242	59,543	59,156	△386

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2017年度中間会計期間			2018年度中間会計期間		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2017年度中間会計期間	2018年度中間会計期間
子会社株式	3,725	3,725
関連会社株式	—	—
合計	3,725	3,725

※これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

有価証券等の時価等の情報

■ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2017年度中間会計期間			2018年度中間会計期間		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	48,339	19,854	28,485	51,608	20,741	30,867
	債券	1,134,906	1,088,917	45,989	855,818	821,048	34,770
	国債	819,625	779,874	39,750	625,731	595,426	30,305
	地方債	170,492	167,200	3,291	128,483	126,204	2,278
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	144,789	141,841	2,948	101,603	99,416	2,186
	その他	415,607	401,721	13,886	379,014	368,458	10,556
	小計	1,598,854	1,510,492	88,361	1,286,441	1,210,247	76,194
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,836	11,864	△2,027	10,195	10,818	△623
	債券	41,389	41,786	△396	76,735	77,459	△724
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	33,304	33,686	△381	62,534	63,225	△690
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	8,085	8,100	△14	14,200	14,234	△34
	その他	143,528	144,782	△1,253	239,637	245,826	△6,188
	小計	194,755	198,433	△3,677	326,568	334,104	△7,535
	合計	1,793,610	1,708,925	84,684	1,613,010	1,544,351	68,658

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2017年度中間会計期間	2018年度中間会計期間
非上場株式	2,309	2,638
組合出資金	9,529	11,880
その他	6,793	6,793
合計	18,633	21,313

*これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係

■ 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

■ その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年度中間会計期間	2018年度中間会計期間
評価差額	84,684	68,658
その他有価証券	84,684	68,658
(△) 繰延税金資産	23	3
(△) 繰延税金負債	25,701	20,824
その他有価証券評価差額金	58,959	47,829

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度中間会計期間				2018年度中間会計期間			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	5,000	5,000	233	233
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			—	—			233	233

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度中間会計期間				2018年度中間会計期間			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	29,402	13,022	79	79	15,489	11,052	51	51
	為替予約	4,524	—	10	10	16,088	—	57	57
	通貨オプション	80,806	—	△0	22	140,189	—	△0	△32
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			89	112			108	76

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

デリバティブ取引情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2017年度中間会計期間			2018年度中間会計期間				
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	—	—	—	—	—	—	—	—	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金	—	—	(注) 3	貸出金	—	—	(注) 3
	受取固定・支払変動	—	—	—		—			
	受取変動・支払固定	29,229	18,832	—		18,832	15,783		
	合 計								

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表に記載していません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2017年度中間会計期間			2018年度中間会計期間				
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	預金・有価証券	9,018	5,636	△189	預金・コールマネー・有価証券	5,678	5,678	△137
	為替予約		166,494	—	2,323		221,192	—	3,158
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	合 計				2,133				3,020

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

オフ・バランス取引情報

■ 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

種 類	想定元本額		与信相当額		商品の内容
	2017年度 中間会計期間	2018年度 中間会計期間	2017年度 中間会計期間	2018年度 中間会計期間	
金利及び通貨スワップ	676	450	17	14	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、元本、金利等を交換する取引
先物外国為替取引	1,608	2,328	40	58	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	202	350	2	3	将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回あるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品	—	—	—	—	
合 計	2,487	3,129	59	77	

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率の算出に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
2. なお、自己資本比率算出の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の想定元本額は次のとおりであります。

(単位：億円)

種 類	想定元本額	
	2017年度 中間会計期間	2018年度 中間会計期間
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	101	44
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	101	44

■ 与信関連取引

(単位：億円)

種 類	契約金額		商品の内容
	2017年度 中間会計期間	2018年度 中間会計期間	
コミットメント	7,480	7,755	貸越契約の枠空き等、一定の要件に基づき、現時点で将来の信用供与を約束する取引
保証取引	161	164	保証先が債務不履行に陥ったときに当該債務の肩代わりを行うことを約束する取引
その他	11,539	10,304	
合 計	19,181	18,224	

(注) 保証取引は、中間貸借対照表に支払承諾として計上しております。

営業の状況（単体） 預金業務

■ 預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		2017年度中間会計期間			2018年度中間会計期間		
		平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	1,974,574	1,974,574	—	2,082,487	2,082,487	—
	有利息	1,692,447	1,692,447	—	1,788,616	1,788,616	—
	定期性預金	1,689,801	1,686,686	3,114	1,560,977	1,552,398	8,579
	うち固定金利定期預金	1,684,513	1,681,398	3,114	1,556,210	1,547,631	8,579
	うち変動金利定期預金	3,738	3,738	—	3,402	3,402	—
	その他	216,666	48,102	168,564	259,940	49,692	210,248
	合計	3,881,042	3,709,363	171,679	3,903,405	3,684,577	218,827
	譲渡性預金	21,567	21,567	—	75,267	75,267	—
	総合計	3,902,610	3,730,930	171,679	3,978,673	3,759,845	218,827

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	2017年度 中間会計期間	331,127	289,203	526,114	197,629	264,512	51,211	1,659,800
	2018年度 中間会計期間	300,819	238,892	448,061	245,168	243,701	48,625	1,525,269
固定金利 定期預金	2017年度 中間会計期間	330,771	288,883	525,330	196,620	263,335	51,211	1,656,151
	2018年度 中間会計期間	300,551	238,730	447,534	244,112	242,397	48,623	1,521,949
変動金利 定期預金	2017年度 中間会計期間	356	320	783	1,009	1,177	0	3,649
	2018年度 中間会計期間	267	161	527	1,056	1,304	2	3,319

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2017年度中間会計期間	2018年度中間会計期間
預金残高	3,878,168 (100.0)	3,850,212 (100.0)
個人	2,542,986 (65.5)	2,591,095 (67.2)
法人	980,566 (25.2)	933,847 (24.2)
その他	354,615 (9.1)	325,269 (8.4)

(注) その他の預金＝公金預金＋金融機関預金

■ 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2017年度中間会計期間	2018年度中間会計期間
一般財形預金	43,224	43,410
財形年金預金	8,074	7,528
財形住宅預金	1,123	1,041
合計	52,423	51,979

貸出業務

■ 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2017年度中間会計期間			2018年度中間会計期間		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	73,058	72,475	583	78,918	78,398	519
証書貸付	2,454,643	2,404,555	50,087	2,594,020	2,540,421	53,599
当座貸越	290,359	290,359		316,942	316,942	
割引手形	11,537	11,537		11,573	11,573	
合計	2,829,598	2,778,927	50,670	3,001,455	2,947,336	54,118

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	2017年度 中間会計期間	460,862	295,923	475,961	256,819	1,363,953	50,363	2,903,883
	2018年度 中間会計期間	472,986	347,840	438,568	281,723	1,444,583	50,638	3,036,341
うち変動金利	2017年度 中間会計期間		153,189	191,295	87,207	385,188	22,627	
	2018年度 中間会計期間		171,459	169,944	109,227	406,257	22,683	
うち固定金利	2017年度 中間会計期間		142,734	284,666	169,612	978,765	27,736	
	2018年度 中間会計期間		176,381	268,624	172,495	1,038,325	27,954	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間会計期間	2018年度中間会計期間
有価証券	7,999	14,270
債権	16,343	16,179
商品	—	—
不動産	501,126	547,327
その他	1,868	2,447
計	527,337	580,224
保証	1,174,994	1,222,959
信用	1,201,551	1,233,158
合計 (うち劣後特約付貸出金)	2,903,883 (28,831)	3,036,341 (30,175)

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間会計期間	2018年度中間会計期間
有価証券	3	3
債権	173	182
商品	—	—
不動産	2,024	1,834
その他	—	—
計	2,201	2,019
保証	8,038	7,620
信用	5,866	6,835
合計	16,107	16,476

貸出業務

■ 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2017年度中間会計期間	2018年度中間会計期間
貸出金	2,903,883 (100.00)	3,036,341 (100.00)
設備資金	1,313,672 (45.23)	1,433,177 (47.20)
運転資金	1,590,211 (54.76)	1,603,164 (52.79)

(注) 特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

■ 貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2017年度中間会計期間			2018年度中間会計期間		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	165,623	2,903,883	100.00	166,134	3,036,341	100.00
製造業	1,942	381,222	13.12	1,918	377,676	12.43
農業、林業	343	6,506	0.22	327	8,249	0.27
漁業	94	2,474	0.08	101	2,995	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	18	1,058	0.03	15	1,197	0.03
建設業	2,869	89,889	3.09	2,879	91,609	3.01
電気・ガス・熱供給・水道業	165	60,629	2.08	201	67,640	2.22
情報通信業	188	25,599	0.88	184	23,195	0.76
運輸業、郵便業	450	98,070	3.37	468	109,292	3.59
卸売業、小売業	3,492	322,550	11.10	3,389	330,887	10.89
金融業、保険業	128	124,825	4.29	133	128,596	4.23
不動産業、物品賃貸業	3,079	418,942	14.42	3,172	449,486	14.80
各種サービス業	4,861	315,883	10.87	4,861	333,187	10.97
地方公共団体	60	329,126	11.33	59	318,246	10.48
その他	147,934	727,103	25.03	148,427	794,081	26.15
海外店及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	165,623	2,903,883		166,134	3,036,341	

■ 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2017年度中間会計期間	2018年度中間会計期間
中小企業等貸出金残高	1,954,865	2,097,223
総貸出金に占める割合 (%)	67.31	69.07

(注) 1. 特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■ 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2017年度中間会計期間	2018年度中間会計期間
住宅ローン	575,533	630,751
その他ローン	99,273	101,956
合 計	674,807	732,707

■ 特定海外債権残高

該当事項はありません。

■ 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間会計期間					2018年度中間会計期間				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	17,989	17,543	—	17,989	17,543	17,931	18,757	—	17,931	18,757
個別貸倒引当金	19,631	19,238	819	18,812	19,238	16,228	15,988	600	15,627	15,988
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	37,621	36,781	819	36,802	36,781	34,159	34,746	600	33,558	34,746

■ 不良債権処理額

(単位：百万円)

	2017年度中間会計期間	2018年度中間会計期間
不良債権処理額	53	534
貸出金償却	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	361
債権売却損	24	35
その他	29	137

■ リスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年度中間会計期間	2018年度中間会計期間
破綻先債権額	2,645	2,180
延滞債権額	42,360	38,438
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	10,924	13,161
合 計	55,929	53,780

貸出業務

■ 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

		2017年度 中間会計期間	2018年度 中間会計期間
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	※1	14,421	13,766
危険債権	※2	31,319	27,261
要管理債権	※3	10,924	13,161
(小計)		56,665	54,189
正常債権	※4	2,917,273	3,063,471
合 計		2,973,939	3,117,660
(小計) の合計に占める比率		1.90%	1.73%

■ 金融再生法に基づく開示債権の区分

	債 権 区 分	債 権 の 内 容
※1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
※2	危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
※3	要管理債権	3ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3月以上遅延している貸出債権（※1、※2に該当する債権を除く））、及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、該当債権の回収を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（※1、※2に該当する債権ならびに3ヵ月以上延滞債権を除く））
※4	正常債権	債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、※1、※2、※3に掲げる債権以外のものに区分される債権

2018年度中間会計期間の自己査定結果と金融再生法開示債権

(単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	引当額	担保等による保全額	カバー率	引当率	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先	(1)	(8)	(4)	(7)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	137	85	51	100.0%	100.0%
21	13	8	—	—						
実質破綻先	(15)	(26)	(8)	(65)	危険債権	272	73	173	90.8%	74.6%
115	89	26	—	—						
破綻懸念先	(113)	(61)	(98)	—	要管理債権 (貸出金のみ)	131	26	25	39.3%	24.5%
274	187	61	25	—						
要注意先	要管理先	17	165	—	小計	(541)	(185)	(251)	(80.6%)	(63.8%)
	要管理先 以外の 要注意先	631	1,922	—	—	正常債権	30,634	152	総与信に占める金融再生法 開示基準による不良債権 (小計)の割合 1.73%	
正常先	28,027	28,027	—	—	合計	31,176	338			
合計	31,176	(28,807)	(2,184)	(111)	(73)	—				

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び金融機関保証付私募債であります。
 3. 自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。
 また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の（ ）内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の（ ）内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。
 なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。
 4. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致して
 おりません。
 5. カバー率には与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率には与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載し
 ております。

証券業務

■ 有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2017年度中間会計期間			2018年度中間会計期間		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	789,776 (44.4)	789,776 (57.9)	— (—)	723,682 (42.1)	723,682 (53.2)	— (—)
地方債	204,284 (11.4)	204,284 (14.9)	— (—)	199,012 (11.6)	199,012 (14.6)	— (—)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	198,444 (11.1)	198,444 (14.5)	— (—)	182,179 (10.6)	182,179 (13.3)	— (—)
株式	38,499 (2.1)	38,499 (2.8)	— (—)	38,148 (2.2)	38,148 (2.8)	— (—)
その他の証券	546,980 (30.7)	132,048 (9.6)	414,931 (100.0)	572,147 (33.3)	217,053 (15.9)	355,093 (100.0)
うち外国債券	414,931		414,931	355,093		355,093
うち外国株式	—		—	—		—
合計	1,777,985 (100.0)	1,363,053 (100.0)	414,931 (100.0)	1,715,170 (100.0)	1,360,076 (100.0)	355,093 (100.0)

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2017年度 中間会計期間	186,567	81,222	280,664	88,399	47,324	135,447	—	819,625
	2018年度 中間会計期間	70,354	199,628	175,709	—	46,412	133,627	—	625,731
地方債	2017年度 中間会計期間	40,953	58,705	25,760	36,926	38,436	3,014	—	203,797
	2018年度 中間会計期間	30,342	44,675	32,999	34,293	46,261	2,445	—	191,018
短期社債	2017年度 中間会計期間	—	—	—	—	—	—	—	—
	2018年度 中間会計期間	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2017年度 中間会計期間	46,180	64,105	33,141	16,306	10,318	29,128	1,001	200,181
	2018年度 中間会計期間	23,198	62,254	40,108	9,697	11,963	28,124	—	175,347
株式	2017年度 中間会計期間							64,211	64,211
	2018年度 中間会計期間							68,168	68,168
その他の証券	2017年度 中間会計期間	10,556	53,580	57,603	99,805	219,373	49,522	85,018	575,460
	2018年度 中間会計期間	35,765	43,268	61,576	47,323	257,967	132,012	59,412	637,326
うち外国債券	2017年度 中間会計期間	9,466	51,184	48,899	85,313	201,746	11,821	40,027	448,459
	2018年度 中間会計期間	35,671	38,012	33,575	33,452	125,619	108,666	—	374,998
うち外国株式	2017年度 中間会計期間							—	—
	2018年度 中間会計期間							—	—

■ 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2017年度中間会計期間	2018年度中間会計期間
商品国債	176	44
商品地方債	90	71
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	267	116

■ 公共債引受額

(単位：百万円)

	2017年度中間会計期間	2018年度中間会計期間
国債	—	—
地方債・政府保証債	—	16,176
合 計	—	16,176

■ 国債等公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	2017年度中間会計期間	2018年度中間会計期間
国債	48	540
地方債・政府保証債	—	—
投資信託	10,277	6,058
合 計	10,325	6,598

■ 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2017年度中間会計期間	2018年度中間会計期間
商品国債	567	164
商品地方債	1	478
商品政府保証債	—	—
合 計	568	642

その他

■ 自動化機器設置台数（2018年9月30日現在）

(単位：台)

	店舗内	店舗外	合計
現金自動預入支払機（ATM）	296	664	960
現金自動支払機（CD）	—	—	—
合 計	296	664	960

自己資本の充実等の状況 自己資本の構成に関する開示事項（連結・単体）

1. 自己資本の構成に関する開示事項

■ 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	2017年度中間期		2018年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	290,583		299,191	
うち、資本金及び資本剰余金の額	36,221		36,221	
うち、利益剰余金の額	256,155		264,673	
うち、自己株式の額（△）	697		606	
うち、社外流出予定額（△）	1,096		1,096	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	349		292	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,750		4,279	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	101		102	
うち、適格引当金コア資本算入額	5,648		4,176	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,677		1,381	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	298,361		305,145	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	691	460	1,509	377
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	691	460	1,509	377
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	1,771	1,181	2,521	630
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,463		4,031	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	295,897		301,113	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,907,149		2,099,076	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△4,443		△4,611	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	460		377	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	1,181		630	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△5,156		△4,656	
うち、上記以外に該当するものの額	△928		△963	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	116,014		114,900	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,023,164		2,213,977	
自己資本比率				
自己資本比率 $(\frac{(ハ)}{(ニ)} \times 100)$	14.62%		13.60%	

■ 連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目	2017年度中間期		2018年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	302,562		311,742	
うち、資本金及び資本剰余金の額	42,087		42,087	
うち、利益剰余金の額	262,268		271,358	
うち、自己株式の額（△）	697		606	
うち、社外流出予定額（△）	1,096		1,096	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,832		△3,204	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△2,832		△3,204	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	349		292	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,109		3,830	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	166		172	
うち、適格引当金コア資本算入額	4,942		3,658	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,677		1,381	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	862		765	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	307,730		314,808	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	726	484	1,557	389
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	726	484	1,557	389
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	107	71	159	39
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	41	10
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	835		1,759	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	306,894		313,048	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,897,480		2,088,864	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△5,685		△5,335	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	484		389	
うち、繰延税金資産	71		39	
うち、退職給付に係る資産	—		10	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△5,313		△4,812	
うち、上記以外に該当するものの額	△928		△963	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	120,395		119,579	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,017,875		2,208,443	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 $\left(-\frac{(ハ)}{(ニ)}\right) \times 100$	15.20%		14.17%	

(注) 1. 自己資本比率は、2006年金融庁告示第19号（以下、自己資本比率告示）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。
 なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。

2. マーケット・リスク相当額については、自己資本比率告示第27条第2項および第39条第2項の規定に従い、算入していません。

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等）であって、銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

1 信用リスクに対する所要自己資本の額

○ 単体

(単位：百万円)

項目	2017年度中間期	2018年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額 ((D)、(E) を除く) (A)	160,858	169,201
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	159,997	168,308
事業法人等向けエクスポージャー	122,837	130,104
事業法人向け (特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く)	58,883	60,594
特定貸付債権	4,060	5,381
中堅中小企業向け	54,884	58,852
ソブリン向け	2,953	2,971
金融機関等向け	2,054	2,305
リテール向けエクスポージャー	21,608	21,499
居住用不動産向け	14,424	14,217
適格リボルビング型リテール向け	1,312	1,394
その他リテール向け	5,870	5,887
証券化エクスポージャー	59	—
購入債権	1,391	1,172
リース取引	—	—
その他資産	5,061	6,614
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	5,428	5,232
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,847	3,833
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	△355	△368
CVAリスク相当額	117	220
中央清算機関 (CCP) 関連エクスポージャー	0	0
標準的手法が適用されるエクスポージャー (C)	861	892
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法の適用除外資産	861	892
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (D)	16,152	18,450
マーケットベース方式	12,328	14,702
簡易手法	12,328	14,702
内部モデル手法		
PD/LGD方式	3,823	3,747
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (E)	9,503	15,353
合計 ((A) + (D) + (E))	186,514	203,004

○ 連結

(単位：百万円)

項目	2017年度中間期	2018年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額 ((D)、(E) を除く) (A)	161,255	168,858
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	159,842	167,383
事業法人等向けエクスポージャー	121,013	128,279
事業法人向け (特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く)	56,678	58,382
特定貸付債権	4,060	5,381
中堅中小企業向け	55,266	59,238
ソブリン向け	2,954	2,971
金融機関等向け	2,054	2,305
リテール向けエクスポージャー	21,627	21,516
居住用不動産向け	14,426	14,220
適格リボルビング型リテール向け	1,312	1,394
その他リテール向け	5,888	5,901
証券化エクスポージャー	59	—
購入債権	1,777	1,398
リース取引	1,855	1,909
その他資産	3,506	4,417
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	5,428	5,232
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4,904	4,827
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	△449	△418
CVAリスク相当額	117	220
中央清算機関 (CCP) 関連エクスポージャー	0	0
標準的手法が適用されるエクスポージャー (C)	1,412	1,474
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法の適用除外資産	1,412	1,474
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (D)	15,225	17,531
マーケットベース方式	12,412	14,780
簡易手法	12,412	14,780
内部モデル手法		
PD/LGD方式	2,813	2,750
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (E)	8,205	14,060
合計 ((A) + (D) + (E))	184,687	200,450

- (注) 1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、次の算式に基づく所要自己資本の額です。
 (所要自己資本の額) = 信用リスク・アセット × 8% + 期待損失額 + 自己資本控除となるエクスポージャーに係る当該控除額
 なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の金額を用いております。
2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、次の算式に基づく所要自己資本の額です。
 (所要自己資本の額) = 信用リスク・アセット × 8% + 自己資本控除となるエクスポージャーに係る当該控除額

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

2 オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	単体	連結	単体	連結
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	9,281	9,631	9,192	9,566
うち基礎的手法	—	—	—	—
うち粗利益配分手法	9,281	9,631	9,192	9,566
うち先進的計測手法	—	—	—	—

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に8%を乗じた額となります。

3 総所要自己資本額（単体・連結）

(単位：百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	単体	連結	単体	連結
総所要自己資本額	80,926	80,715	88,559	88,337

(注) 総所要自己資本の額はリスク・アセット等の額に4%を乗じた額となります。

3. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

1 信用リスクに関するエクスポージャー

■ 中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

○ 単体

(単位：百万円)

	2017年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				3ヶ月以上延滞 またはデフォルトした エクスポージャー
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引	
標準的手法	10,080	1,689	—	—	134
内部格付手法	6,321,860	2,882,226	1,561,651	5,995	62,108
合計	6,331,940	2,883,915	1,561,651	5,995	62,242

(単位：百万円)

	2018年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				3ヶ月以上延滞 またはデフォルトした エクスポージャー
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引	
標準的手法	10,530	1,637	—	—	126
内部格付手法	6,056,499	3,012,110	1,252,156	7,709	59,430
合計	6,067,030	3,013,747	1,252,156	7,709	59,557

○ 連結

(単位：百万円)

	2017年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				3か月以上延滞 またはデフォルトした エクスポージャー
	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引		
標準的手法	14,763	1,689	216	—	484
内部格付手法	6,329,988	2,856,481	1,561,651	5,995	63,117
合計	6,344,751	2,858,171	1,561,867	5,995	63,601

(単位：百万円)

	2018年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				3か月以上延滞 またはデフォルトした エクスポージャー
	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引		
標準的手法	15,685	1,637	200	—	493
内部格付手法	6,062,870	2,985,094	1,252,156	7,709	60,319
合計	6,078,556	2,986,731	1,252,356	7,709	60,812

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、標準的手法における概念で、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している与信先に対するエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーをいいます。
2. 「デフォルトしたエクスポージャー」とは、内部格付手法における概念で、債務者区分が「要管理先」以下である与信先に対するエクスポージャーをいいます。

■ 内部格付手法が適用される信用リスクに関するエクスポージャー及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

○ 単体

(単位：百万円)

	2017年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				デフォルトした エクスポージャー
	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引		
国内計	5,881,134	2,839,480	1,224,806	5,970	61,723
国外計	440,725	42,746	336,844	25	384
地域別合計	6,321,860	2,882,226	1,561,651	5,995	62,108
製造業	403,761	380,222	11,385	60	15,133
農業、林業	7,617	6,506	510	—	231
漁業	2,480	2,474	—	—	91
鉱業、採石業、砂利採取業	1,058	1,058	—	—	—
建設業	100,943	89,889	8,708	—	3,636
電気・ガス・熱供給・水道業	81,798	60,629	19,357	71	5,013
情報通信業	26,439	25,599	550	—	177
運輸業、郵便業	144,518	97,070	45,592	52	1,168
卸・小売業	343,305	322,550	11,954	350	13,498
金融・保険業	1,880,503	113,825	116,218	5,059	187
不動産業、物品賃貸業	433,672	418,942	10,280	—	4,834
各種サービス業	338,977	315,883	15,112	—	11,301
地方公共団体	623,212	329,126	204,359	400	—
その他	1,933,572	718,446	1,117,622	—	6,834
うち国債	1,106,391	—	1,102,727	—	—
業種別合計	6,321,860	2,882,226	1,561,651	5,995	62,108
1年以下	1,486,899	460,862	272,357	4,698	—
1年超3年以下	573,906	295,923	238,715	263	—
3年超5年以下	850,373	473,961	371,945	476	—
5年超7年以下	479,351	256,819	221,242	371	—
7年超	1,829,097	1,362,953	457,390	185	—
期間の定めのないもの等	1,102,230	31,705	—	—	—
残存期間別合計	6,321,860	2,882,226	1,561,651	5,995	—

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

（単位：百万円）

	2018年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				デフォルトした エクスポージャー
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引	
国内計	5,721,241	2,959,862	1,003,332	7,574	59,065
国外計	335,258	52,247	248,823	135	365
地域別合計	6,056,499	3,012,110	1,252,156	7,709	59,430
製造業	402,173	373,676	14,912	68	11,356
農業、林業	9,380	8,249	810	—	221
漁業	3,051	2,995	50	—	79
鉱業、採石業、砂利採取業	1,247	1,197	50	—	63
建設業	105,491	91,609	11,450	1	3,450
電気・ガス・熱供給・水道業	88,326	67,640	11,615	68	4,014
情報通信業	23,812	23,195	350	—	100
運輸業、郵便業	152,638	108,292	43,291	23	1,410
卸・小売業	353,793	330,887	14,531	174	12,747
金融・保険業	1,773,199	117,596	104,360	6,522	353
不動産業、物品賃貸業	465,658	449,486	13,844	4	6,532
各種サービス業	361,049	333,187	18,380	268	12,279
地方公共団体	598,472	318,246	190,636	579	—
その他	1,718,203	785,849	827,872	—	6,820
うち国債	830,417	—	827,872	—	—
業種別合計	6,056,499	3,012,110	1,252,156	7,709	59,430
1年以下	1,302,031	472,986	152,365	6,366	
1年超3年以下	714,149	345,840	328,780	76	
3年超5年以下	706,588	438,568	265,402	740	
5年超7年以下	360,624	277,723	81,848	50	
7年超	1,883,373	1,444,583	423,758	476	
期間の定めのないもの等	1,089,733	32,406	—	—	
残存期間別合計	6,056,499	3,012,110	1,252,156	7,709	

○ 連結

(単位：百万円)

	2017年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				デフォルトした エクスポージャー
	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引		
国内計	5,889,262	2,813,735	1,224,806	5,970	62,732
国外計	440,725	42,746	336,844	25	384
地域別合計	6,329,988	2,856,481	1,561,651	5,995	63,117
製造業	408,236	380,222	11,385	60	15,343
農業、林業	7,835	6,506	510	—	234
漁業	2,517	2,474	—	—	91
鉱業、採石業、砂利採取業	1,163	1,058	—	—	8
建設業	105,157	89,889	8,708	—	3,674
電気・ガス・熱供給・水道業	82,062	60,629	19,357	71	5,013
情報通信業	27,948	25,599	550	—	178
運輸業、郵便業	147,036	97,070	45,592	52	1,211
卸・小売業	350,362	322,569	11,954	350	13,903
金融・保険業	1,880,784	113,825	116,218	5,059	187
不動産業、物品賃貸業	410,550	393,179	10,280	—	4,862
各種サービス業	351,973	315,883	15,112	—	11,563
地方公共団体	624,124	329,126	204,359	400	—
その他	1,930,235	718,446	1,117,622	—	6,842
うち国債	1,106,391	—	1,102,727	—	—
業種別合計	6,329,988	2,856,481	1,561,651	5,995	63,117
1年以下	1,488,077	460,605	272,357	4,698	
1年超3年以下	580,372	292,373	238,715	263	
3年超5年以下	847,503	452,386	371,945	476	
5年超7年以下	484,284	256,819	221,242	371	
7年超	1,831,237	1,362,953	457,390	185	
期間の定めのないもの等	1,098,513	31,342	—	—	
残存期間別合計	6,329,988	2,856,481	1,561,651	5,995	

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

（単位：百万円）

	2018年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				デフォルトした エクスポージャー
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引	
国内計	5,727,612	2,932,846	1,003,332	7,574	59,954
国外計	335,258	52,247	248,823	135	365
地域別合計	6,062,870	2,985,094	1,252,156	7,709	60,319
製造業	406,997	373,676	14,912	68	11,425
農業、林業	9,593	8,249	810	—	222
漁業	3,109	2,995	50	—	79
鉱業、採石業、砂利採取業	1,320	1,197	50	—	67
建設業	109,857	91,609	11,450	1	3,472
電気・ガス・熱供給・水道業	88,613	67,640	11,615	68	4,014
情報通信業	24,892	23,195	350	—	101
運輸業、郵便業	155,468	108,292	43,291	23	1,437
卸・小売業	361,225	330,887	14,531	174	13,101
金融・保険業	1,773,428	117,596	104,360	6,522	353
不動産業、物品賃貸業	441,072	422,470	13,844	4	6,549
各種サービス業	373,117	333,187	18,380	268	12,665
地方公共団体	599,325	318,246	190,636	579	—
その他	1,714,849	785,849	827,872	—	6,827
うち国債	830,417	—	827,872	—	—
業種別合計	6,062,870	2,985,094	1,252,156	7,709	60,319
1年以下	1,303,158	472,586	152,365	6,366	
1年超3年以下	719,669	341,865	328,780	76	
3年超5年以下	702,726	416,418	265,402	740	
5年超7年以下	365,989	277,723	81,848	50	
7年超	1,885,450	1,444,583	423,758	476	
期間の定めのないもの等	1,085,875	31,915	—	—	
残存期間別合計	6,062,870	2,985,094	1,252,156	7,709	

- (注) 1. 貸出金や債券等のオン・バランス資産は貸借対照表計上額（ただし、信用リスク・アセット額の算出対象外としている総合口座型当座貸越及びその他有価証券の評価益を控除した額）を記載しております。
2. デリバティブ等のオフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。なお、デリバティブ取引の与信相当額については、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
3. 地域別では、債務者の所在地によって国内と国外を区分しております。
4. 項目別に区分けを行っていないエクスポージャー（株式等、一部の関連会社資産等）につきましては、業種別の「その他」、残存期間別の「期間の定めのないもの等」に含めております。また、未収収益の残存期間につきましては、一律「1年以下」に含めております。
5. 信用リスクに関するエクスポージャーについては、新規事業などによって期末残高が当期のリスク・ポジションから大幅に乖離している項目はございません。

2 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		2017年度中間期			
		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	単体	17,989	—	445	17,543
	連結	17,841	—	388	17,452
個別貸倒引当金	単体	19,631	2,276	2,670	19,238
	連結	20,268	2,307	2,945	19,630
特定海外債権引当勘定	単体	—	—	—	—
	連結	—	—	—	—
合計	単体	37,621	2,276	3,116	36,781
	連結	38,109	2,307	3,334	37,082

(単位：百万円)

		2018年度中間期			
		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	単体	17,931	826	—	18,757
	連結	18,191	648	—	18,839
個別貸倒引当金	単体	16,228	3,048	3,287	15,988
	連結	16,642	3,110	3,376	16,376
特定海外債権引当勘定	単体	—	—	—	—
	連結	—	—	—	—
合計	単体	34,159	3,874	3,287	34,746
	連結	34,834	3,758	3,376	35,216

(注) 本項目につきましては、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いておりません。

■ 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

		2017年度中間期							
		期首残高		期中増加額		期中減少額		中間期末残高	
		単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計		19,631	20,268	2,276	2,307	2,670	2,945	19,238	19,630
国外計		—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計		19,631	20,268	2,276	2,307	2,670	2,945	19,238	19,630
製造業		5,889	5,892	736	739	558	562	6,067	6,070
農業、林業		68	68	—	—	6	6	61	61
漁業		18	18	—	—	2	2	15	15
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—	—	—	—	—	—	—
建設業		711	712	57	68	32	33	737	747
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業		62	62	—	—	2	2	60	60
運輸業、郵便業		687	687	—	—	14	14	672	672
卸・小売業		4,564	4,613	782	783	447	477	4,899	4,919
金融・保険業		188	188	—	—	2	2	185	185
不動産業、物品賃貸業		1,446	1,446	22	22	246	246	1,222	1,222
各種サービス業		4,813	4,820	351	358	1,206	1,213	3,959	3,965
地方公共団体		—	—	—	—	—	—	—	—
その他		1,179	1,755	326	335	150	383	1,355	1,706
業種別合計		19,631	20,268	2,276	2,307	2,670	2,945	19,238	19,630

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

(単位：百万円)

	2018年度中間期							
	期首残高		期中増加額		期中減少額		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	16,228	16,642	3,048	3,110	3,287	3,376	15,988	16,376
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	16,228	16,642	3,048	3,110	3,287	3,376	15,988	16,376
製造業	4,629	4,634	497	501	1,675	1,679	3,451	3,456
農業、林業	50	50	—	—	4	4	45	45
漁業	13	13	—	—	1	1	11	11
鉱業、採石業、砂利採取業	—	0	—	0	—	0	—	0
建設業	708	725	171	193	23	41	855	877
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	42	42	0	0	3	3	39	39
運輸業、郵便業	705	705	217	217	44	44	878	878
卸・小売業	4,136	4,139	459	463	179	181	4,416	4,421
金融・保険業	172	172	—	—	1	1	171	171
不動産業、物品賃貸業	1,097	1,103	477	484	270	276	1,304	1,310
各種サービス業	3,369	3,376	973	980	898	905	3,443	3,450
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,301	1,678	251	269	183	235	1,369	1,712
業種別合計	16,228	16,642	3,048	3,110	3,287	3,376	15,988	16,376

(注) 1. 一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりませんので、本項目については個別貸倒引当金のみを対象にしております。
2. クレジットカード債権に係る個別貸倒引当金は、地域別の「国内」、業種別の「その他」に含めております。

3 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却			
	2017年度中間期		2018年度中間期	
	単体	連結	単体	連結
製造業	—	—	—	0
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	0	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	0
卸・小売業	—	0	—	0
金融・保険業	—	—	—	0
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	0
各種サービス業	—	0	—	0
地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	3	—	2
業種別合計	—	3	—	3

4 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額							
	2017年度中間期				2018年度中間期			
	単体		連結		単体		連結	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	0	—	17	—	0	—	0
10%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	—	—	—	2,571	—	—	—	2,859
35%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
75%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	10,585	—	16,342	—	10,976	—	17,075
150%	—	126	—	476	—	119	—	486
250%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	10,711	—	19,407	—	11,096	—	20,421

- (注) 1. 格付は、原債務者に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。
 2. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限定しております。
 3. 地方公共団体、政府関係機関、金融機関については、所在する国の格付のリスク・ウェイトにより区分しております。
 4. 円建ての日本国向けエクスポージャー等の「外部格付によらずリスク・ウェイトが定められているエクスポージャー」については「格付無し」に区分しております。
 5. その他は、ローン・パーティシパーションなどの資産です。
 6. オフ・バランス取引は、カレント・エクスポージャーの額を記載しております。

5 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高

■ スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

	スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
			期待損失額相当	信用リスク・アセット	2017年度中間期	2018年度中間期
プロジェクト・ファイナンス オブジェクト・ファイナンス コモディティ・ファイナンス 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	0%	50%	69	541
		2年半以上	5%	70%	11,194	10,738
	良	2年半未満	5%	70%	—	—
		2年半以上	10%	90%	2,641	3,212
	可	—	35%	115%	20,776	19,169
	弱い	—	100%	250%	528	5,677
デフォルト	—	625%	0%	384	365	
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	5%	70%	—	400
		2年半以上	5%	95%	1,800	1,600
	良	2年半未満	5%	95%	—	—
		2年半以上	5%	120%	—	—
	可	—	35%	140%	—	—
	弱い	—	100%	250%	64	—
デフォルト	—	625%	0%	—	—	
合計					37,460	41,704

- (注) 1. 「スロットティング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に規定された、リスク・ウェイトの基準となる5つの信用ランク区分です。
 2. 本項目につきましては、単体と連結グループが同じ計数です。

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

■ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーにおけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額			
		2017年度中間期		2018年度中間期	
		単体	連結	単体	連結
上場している株式等エクスポージャー	300%	36,153	36,270	44,862	44,990
上記以外	400%	9,229	9,387	9,695	9,831
合計		45,383	45,658	54,557	54,821

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式について300%、非上場株式について400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

6 内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

■ 債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

① 事業法人向けエクスポージャー

○ 単体

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2017年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.66%	18.44%	85,269	689
2			0.04%	45.67%	24.52%	260,039	6,828
3			0.09%	24.76%	17.16%	338,637	295,247
4			0.30%	44.08%	56.31%	257,161	4,821
5			0.46%	44.20%	70.03%	157,712	2,121
6			1.08%	44.19%	103.62%	402,131	6,238
7	要注意先	非デフォルト	2.36%	43.71%	113.12%	107,178	1,791
8			6.15%	45.17%	154.54%	36,888	611
9			14.50%	44.71%	208.84%	28,717	83
10	要管理先	デフォルト	100.00%	44.22%		13,677	—
11	破綻懸念先		100.00%	44.49%		17,306	650
12	実質破綻先		100.00%	44.71%		6,620	25
13	破綻先		100.00%	44.79%		1,752	—
合計			2.74%	38.38%	54.82%	1,713,094	319,110

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2018年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.70%	19.10%	79,610	1,502
2			0.03%	45.79%	19.70%	259,257	5,523
3			0.07%	28.20%	16.93%	336,536	214,010
4			0.29%	44.17%	57.06%	306,767	5,614
5			0.46%	44.19%	70.00%	176,921	4,358
6			1.06%	44.22%	102.35%	439,864	5,768
7	要注意先	非デフォルト	2.35%	44.12%	114.92%	112,863	2,614
8			6.07%	44.08%	148.39%	34,525	295
9			13.98%	45.08%	211.57%	38,312	217
10	要管理先	デフォルト	100.00%	44.20%		15,888	—
11	破綻懸念先		100.00%	43.81%		13,801	242
12	実質破綻先		100.00%	45.66%		6,890	35
13	破綻先		100.00%	44.16%		1,124	—
合計			2.67%	40.20%	57.60%	1,822,363	240,182

○ 連結

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2017年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.66%	18.44%	85,269	689
2			0.04%	45.67%	24.52%	260,047	6,828
3			0.09%	24.84%	17.20%	341,020	295,247
4			0.30%	44.08%	56.26%	257,793	4,821
5			0.46%	44.21%	70.01%	158,202	2,121
6			1.08%	44.15%	101.62%	381,949	6,238
7	要注意先	非デフォルト	2.36%	43.72%	113.10%	108,008	1,791
8			6.15%	45.17%	154.73%	38,090	611
9			14.50%	44.71%	208.72%	28,962	83
10	要管理先	デフォルト	100.00%	44.22%		13,683	—
11	破綻懸念先		100.00%	44.50%		17,593	650
12	実質破綻先		100.00%	44.71%		6,644	25
13	破綻先		100.00%	44.79%		1,752	—
合計			2.77%	38.33%	54.00%	1,699,017	319,110

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2018年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.70%	19.10%	79,610	1,502
2			0.03%	45.79%	19.70%	259,270	5,523
3			0.07%	28.25%	16.93%	338,091	214,010
4			0.29%	44.17%	57.05%	307,692	5,614
5			0.46%	44.19%	69.96%	177,779	4,358
6			1.06%	44.18%	100.86%	417,152	5,768
7	要注意先	非デフォルト	2.35%	44.12%	114.90%	113,824	2,614
8			6.07%	44.11%	148.82%	35,792	295
9			13.98%	45.08%	211.50%	38,613	217
10	要管理先	デフォルト	100.00%	44.21%		16,026	—
11	破綻懸念先		100.00%	43.82%		13,908	242
12	実質破綻先		100.00%	45.66%		6,910	35
13	破綻先		100.00%	44.25%		1,256	—
合計			2.71%	40.17%	56.86%	1,805,930	240,182

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

② ソブリン向けエクスポージャー

○ 単体

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト 区分	2017年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	1.09%	2,381,495	596,336
2			—	—	—	—	—
3			0.09%	45.00%	47.63%	2,978	—
4			—	—	—	—	—
5			0.46%	45.00%	52.82%	0	—
6			1.08%	45.00%	80.29%	9	—
7	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
8			6.15%	45.00%	164.14%	1,294	—
9			14.50%	45.00%	261.32%	31	—
10	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
11	破綻懸念先		—	—	—	—	—
12	実質破綻先		—	—	—	—	—
13	破綻先		—	—	—	—	—
合計			0.00%	45.00%	1.21%	2,385,809	596,336

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト 区分	2018年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	1.20%	2,057,070	558,464
2			—	—	—	—	—
3			0.07%	45.00%	42.12%	9,359	—
4			—	—	—	—	—
5			—	—	—	—	—
6			1.06%	45.00%	79.65%	9	—
7	要注意先	非デフォルト	2.35%	45.00%	107.26%	0	—
8			6.07%	45.00%	157.98%	808	—
9			—	—	—	—	—
10	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
11	破綻懸念先		—	—	—	—	—
12	実質破綻先		—	—	—	—	—
13	破綻先		—	—	—	—	—
合計			0.00%	45.00%	1.39%	2,067,248	558,464

○ 連結

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2017年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	1.09%	2,382,080	596,336
2			—	—	—	—	—
3			0.09%	45.00%	47.63%	2,978	—
4			—	—	—	—	—
5			0.46%	45.00%	52.82%	0	—
6			1.08%	45.00%	80.29%	9	—
7	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
8			6.15%	45.00%	164.14%	1,294	—
9			14.50%	45.00%	261.32%	31	—
10	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
11	破綻懸念先		—	—	—	—	—
12	実質破綻先		—	—	—	—	—
13	破綻先		—	—	—	—	—
合計			0.00%	45.00%	1.21%	2,386,394	596,336

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2018年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	1.20%	2,057,594	558,464
2			—	—	—	—	—
3			0.07%	45.00%	42.12%	9,359	—
4			—	—	—	—	—
5			—	—	—	—	—
6			1.06%	45.00%	79.65%	9	—
7	要注意先	非デフォルト	2.35%	45.00%	107.26%	0	—
8			6.07%	45.00%	157.98%	808	—
9			—	—	—	—	—
10	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
11	破綻懸念先		—	—	—	—	—
12	実質破綻先		—	—	—	—	—
13	破綻先		—	—	—	—	—
合計			0.00%	45.00%	1.39%	2,067,772	558,464

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

③ 金融機関等向けエクスポージャー

○ 単体

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト 区分	2017年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.03%	6.38%	1.86%	8,313	242,284
2			0.04%	15.72%	8.22%	48,507	113,946
3			0.09%	45.00%	33.50%	2,043	10,061
4			0.30%	45.00%	66.44%	4,938	—
5			—	—	—	—	—
6			1.08%	38.52%	146.41%	4	—
7	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
8			—	—	—	—	—
9			—	—	—	—	—
10	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
11	破綻懸念先		—	—	—	—	—
12	実質破綻先		—	—	—	—	—
13	破綻先		—	—	—	—	—
合計			0.04%	11.44%	5.89%	63,807	366,292

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト 区分	2018年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.03%	13.73%	4.12%	20,864	125,339
2			0.03%	8.89%	3.18%	33,602	226,860
3			0.07%	45.00%	26.94%	3,405	—
4			0.29%	45.00%	49.56%	4,160	—
5			—	—	—	—	—
6			1.06%	45.00%	103.43%	287	10,028
7	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
8			—	—	—	—	—
9			—	—	—	—	—
10	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
11	破綻懸念先		—	—	—	—	—
12	実質破綻先		—	—	—	—	—
13	破綻先		—	—	—	—	—
合計			0.06%	12.07%	6.58%	62,321	362,228

○ 連結

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2017年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.03%	6.38%	1.86%	8,313	242,284
2			0.04%	15.72%	8.22%	48,507	113,946
3			0.09%	45.00%	33.50%	2,043	10,061
4			0.30%	45.00%	66.44%	4,938	—
5			—	—	—	—	—
6			1.08%	38.52%	146.41%	4	—
7	要注意先	非デフォルト	2.36%	45.00%	132.61%	0	—
8			—	—	—	—	—
9			—	—	—	—	—
10	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
11	破綻懸念先		—	—	—	—	—
12	実質破綻先		—	—	—	—	—
13	破綻先		—	—	—	—	—
合計			0.04%	11.44%	5.89%	63,807	366,292

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2018年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.03%	13.73%	4.12%	20,864	125,339
2			0.03%	8.89%	3.18%	33,602	226,860
3			0.07%	45.00%	26.94%	3,405	—
4			0.29%	45.00%	49.56%	4,160	—
5			—	—	—	—	—
6			1.06%	45.00%	103.43%	287	10,028
7	要注意先	非デフォルト	2.35%	45.00%	132.44%	0	—
8			—	—	—	—	—
9			—	—	—	—	—
10	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
11	破綻懸念先		—	—	—	—	—
12	実質破綻先		—	—	—	—	—
13	破綻先		—	—	—	—	—
合計			0.06%	12.07%	6.58%	62,321	362,228

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

④ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

○ 単体

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2017年度中間期			2018年度中間期		
			PDの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	エクスポージャーの額	PDの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	エクスポージャーの額
1	正常先	非デフォルト	0.03%	109.76%	3,187	0.03%	109.75%	3,411
2			0.04%	109.13%	15,389	0.03%	106.82%	14,806
3			0.09%	111.22%	6,267	0.07%	107.34%	7,235
4			0.30%	170.67%	2,693	0.29%	179.08%	1,448
5			0.46%	202.41%	332	0.46%	192.67%	687
6			1.08%	333.07%	4,022	1.06%	328.81%	4,131
7	要注意先	非デフォルト	2.36%	301.00%	17	2.35%	316.31%	9
8			6.15%	409.59%	149	6.07%	378.76%	89
9			14.50%	485.70%	65	13.98%	518.51%	139
10	要管理先	デフォルト	100.00%		0	100.00%		0
11	破綻懸念先		100.00%		0	100.00%		0
12	実質破綻先		100.00%		0	100.00%		0
13	破綻先		—		—	—		—
合計			0.26%	146.03%	32,124	0.27%	143.69%	31,959

○ 連結

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2017年度中間期			2018年度中間期		
			PDの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	エクスポージャーの額	PDの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	エクスポージャーの額
1	正常先	非デフォルト	0.03%	109.76%	3,187	0.03%	109.75%	3,411
2			0.04%	109.13%	15,389	0.03%	106.82%	14,806
3			0.09%	111.20%	6,260	0.07%	107.36%	7,077
4			0.30%	170.69%	2,543	0.29%	179.08%	1,448
5			0.46%	202.41%	332	0.46%	192.67%	687
6			1.08%	274.22%	543	1.06%	265.11%	652
7	要注意先	非デフォルト	2.36%	301.00%	17	2.35%	316.31%	9
8			6.15%	409.59%	149	6.07%	378.76%	89
9			14.50%	485.70%	65	13.98%	518.51%	139
10	要管理先	デフォルト	100.00%		0	100.00%		0
11	破綻懸念先		100.00%		0	100.00%		0
12	実質破綻先		100.00%		0	100.00%		0
13	破綻先		—		—	—		—
合計			0.16%	121.94%	28,487	0.18%	119.69%	28,323

- (注) 1. 事業法人向けエクスポージャーには、特定貸付債権及び購入債権は含まれておりません。
 2. 債務者格付1ランクのPD推計値については、国及び地方公共団体向けエクスポージャーを除いて0.03%を下限として適用しております。
 3. パラメータの推計値及びリスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク削減手法を勘案した後の値を使用しております。
 4. リスク・ウェイトの加重平均値は、1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
 5. オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF（与信換算掛目）を適用した後の値を使用しております。
 6. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーには、期待損失額に1250%を乗じて得た額は含まれておりません。

■ リテール・プール区分ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

① 居住用不動産向けエクスポージャー

○ 単体

(単位：百万円)

プール区分	2017年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	0.36%	42.14%		23.07%	568,075			
延滞	40.69%	40.42%		238.11%	1,164			
デフォルト	100.00%	39.51%	39.12%	5.16%	6,740			
合計	1.61%	42.11%		23.30%	575,979			

(単位：百万円)

プール区分	2018年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	0.34%	40.40%		21.18%	623,343			
延滞	41.71%	39.19%		228.91%	1,139			
デフォルト	100.00%	35.80%	32.82%	39.54%	6,712			
合計	1.47%	40.35%		21.75%	631,195			

○ 連結

(単位：百万円)

プール区分	2017年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	0.36%	42.14%		23.07%	568,075			
延滞	40.69%	40.42%		238.11%	1,164			
デフォルト	100.00%	39.49%	39.11%	5.15%	6,747			
合計	1.61%	42.11%		23.30%	575,987			

(単位：百万円)

プール区分	2018年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	0.34%	40.40%		21.18%	623,343			
延滞	41.71%	39.19%		228.91%	1,139			
デフォルト	100.00%	35.81%	32.83%	39.57%	6,718			
合計	1.47%	40.35%		21.75%	631,201			

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

② 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

○ 単体

(単位：百万円)

プール区分	2017年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	1.33%	70.48%		33.56%	16,483	13,245	32,878	41.86%
延滞	32.51%	69.73%		223.23%	130	5	14	37.08%
デフォルト	100.00%	67.81%	67.81%	0.00%	225	6	17	41.39%
合計	2.23%	70.45%		34.16%	16,839	13,258	32,910	41.85%

(単位：百万円)

プール区分	2018年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	1.38%	71.53%		35.38%	17,075	12,928	32,449	40.77%
延滞	31.97%	70.68%		225.65%	143	6	14	42.08%
デフォルト	100.00%	68.69%	68.69%	0.00%	228	6	16	40.29%
合計	2.30%	71.51%		36.05%	17,447	12,941	32,481	40.77%

○ 連結

本項目につきましては、単体と連結グループが同じ計数です。

③ その他リテール向けエクスポージャー（消費性）

○ 単体

(単位：百万円)

プール区分	2017年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	0.89%	62.00%		53.66%	83,579	2,965	10,071	29.97%
延滞	39.86%	76.42%		215.31%	270	0	0	29.19%
デフォルト	100.00%	50.30%	50.30%	0.00%	816	0	0	29.19%
合計	1.93%	61.94%		53.65%	84,666	2,966	10,072	29.97%

(単位：百万円)

プール区分	2018年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	0.88%	61.64%		53.26%	85,747	2,336	7,900	29.55%
延滞	38.62%	71.99%		202.61%	332	0	0	29.55%
デフォルト	100.00%	52.67%	52.67%	0.00%	796	0	0	29.55%
合計	1.90%	61.60%		53.34%	86,875	2,336	7,900	29.55%

○ 連結

(単位：百万円)

プール区分	2017年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	0.89%	62.00%		53.66%	83,579	2,965	10,071	29.97%
延滞	39.86%	76.42%		215.31%	270	0	0	29.19%
デフォルト	100.00%	50.30%	50.30%	0.00%	816	0	0	29.19%
合計	1.93%	61.94%		53.65%	84,666	2,966	10,072	29.97%

(単位：百万円)

プール区分	2018年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	0.88%	61.64%		53.26%	85,747	2,336	7,900	29.55%
延滞	38.62%	71.99%		202.61%	332	0	0	29.55%
デフォルト	100.00%	52.67%	52.67%	0.00%	796	0	0	29.55%
合計	1.90%	61.60%		53.34%	86,875	2,336	7,900	29.55%

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

④ その他リテール向けエクスポージャー（事業性）

○ 単体

（単位：百万円）

プール区分	2017年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	1.51%	50.63%		52.34%	20,544	927	3,663	19.52%
延滞	26.34%	74.13%		193.65%	1	0	0	19.52%
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1.51%	50.63%		52.35%	20,545	927	3,663	19.52%

（単位：百万円）

プール区分	2018年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	1.43%	49.33%		50.10%	20,499	863	3,711	19.16%
延滞	25.08%	47.54%		122.23%	38	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1.47%	49.32%		50.23%	20,537	863	3,711	19.16%

○ 連結

（単位：百万円）

プール区分	2017年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	1.49%	50.33%		51.86%	21,113	927	3,663	19.52%
延滞	26.34%	74.13%		193.65%	1	0	0	19.52%
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1.49%	50.34%		51.87%	21,114	927	3,663	19.52%

（単位：百万円）

プール区分	2018年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	1.41%	49.05%		49.64%	21,025	863	3,711	19.16%
延滞	25.08%	47.54%		122.23%	38	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1.45%	49.05%		49.77%	21,063	863	3,711	19.16%

- （注） 1. パラメータの推計値及びリスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク削減手法を勘案した後の値を使用しております。
 2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
 3. リスク・ウェイトの加重平均値は、1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
 4. オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF（与信換算掛目）を適用した後の値を使用しております。

7 内部格付手法を適用するエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

○ 単体

(単位：百万円)

	損失額の実績値		対比
	2017年度中間期	2018年度中間期	
	A	B	C (=B-A)
事業法人向けエクスポージャー	22,630	21,030	△1,599
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,413	1,553	140
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	185	228	43
その他リテール向けエクスポージャー	94	83	△10
合計	24,323	22,896	△1,427

○ 連結

(単位：百万円)

	損失額の実績値		対比
	2017年度中間期	2018年度中間期	
	A	B	C (=B-A)
事業法人向けエクスポージャー	22,649	21,030	△1,618
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,622	1,662	40
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	185	228	43
その他リテール向けエクスポージャー	118	93	△25
合計	24,575	23,015	△1,559

<損失額の実績値の増減要因>

事業法人向けエクスポージャーにおける個別貸倒引当金の減少を主要因として、損失額が減少しました。

(注) 1. 損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高。
- ・期中に発生した直接償却額、債権売却損、債権放棄額。

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

8 内部格付手法を適用するエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

○ 単体

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値	対比
	2017年度中間期	2018年度中間期	
	A	B	C (=B-A)
事業法人向けエクスポージャー	25,556	21,030	△4,525
ソブリン向けエクスポージャー	61	—	△61
金融機関等向けエクスポージャー	26	—	△26
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,689	1,553	△2,136
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	490	228	△261
その他リテール向けエクスポージャー	1,210	83	△1,126
合計	31,034	22,896	△8,138

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

○ 連結

（単位：百万円）

	損失額の推計値		損失額の実績値	対比
	2017年度中間期			
	A	B	C (=B-A)	
事業法人向けエクスポージャー	25,689	21,030	△4,659	
ソブリン向けエクスポージャー	61	—	△61	
金融機関等向けエクスポージャー	26	—	△26	
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—	
居住用不動産向けエクスポージャー	3,691	1,662	△2,028	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	490	228	△261	
その他リテール向けエクスポージャー	1,212	93	△1,118	
合計	31,171	23,015	△8,155	

4. 信用リスク削減手法に関する事項

■ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2017年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	605,886	99,713	204,459	—
事業法人向けエクスポージャー	285,084	99,713	93,089	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	98,204	—
金融機関等向けエクスポージャー	320,802	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	4	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	13,160	—
合計	605,886	99,713	204,459	—

（単位：百万円）

	2018年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	516,011	104,693	173,056	—
事業法人向けエクスポージャー	205,373	104,693	85,900	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	75,210	—
金融機関等向けエクスポージャー	310,637	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	11,941	—
合計	516,011	104,693	173,056	—

- （注）1. 本項目につきましては、単体と連結グループが同じ計数です。
 2. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しております。
 3. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1 与信相当額の算出に用いる方式

当行の単体及び連結グループでは、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額をカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

2 グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

○単体

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
グロス再構築コストの合計額	3,011	4,161

○連結

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
グロス再構築コストの合計額	3,029	4,173

(注) 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。

3 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額及びグロスの再構築コストの額とグロスのアドオンの額の合計額から当該与信相当額を差し引いた額

○単体

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2017年度中間期		2018年度中間期	
	効果勘案前	効果勘案後	効果勘案前	効果勘案後
派生商品取引の与信相当額	5,995	5,995	7,709	7,709
外国為替関連取引及び金関連取引	5,762	5,762	7,195	7,195
金利関連取引	233	233	514	514
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
合計 (A)	5,995	5,995	7,709	7,709
グロスの再構築コストの額とグロスのアドオンの額の合計額 (B)	5,995		7,709	
差額 (B-A)	—		—	

○連結

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2017年度中間期		2018年度中間期	
	効果勘案前	効果勘案後	効果勘案前	効果勘案後
派生商品取引の与信相当額	5,995	5,995	7,709	7,709
外国為替関連取引及び金関連取引	5,762	5,762	7,195	7,195
金利関連取引	233	233	514	514
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
長期決済期間取引	17	17	12	12
合計 (A)	6,013	6,013	7,722	7,722
グロスの再構築コストの額とグロスのアドオンの額の合計額 (B)	6,013		7,722	
差額 (B-A)	—		—	

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2. 当行では、派生商品取引の与信相当額の算出にあたって、法的に有効な相対ネットリング契約によるネットリング効果は用いておりません。
3. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

4 担保の種類別の額

2017年度中間期、2018年度中間期のいずれの期の連結・単体とも信用リスク削減に用いた担保はございません。

5 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減の効果をを用いていないため、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の額も勘案前と同額になります。

6 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

当行の単体及び連結グループで該当する取引はございません。

(注) 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。

7 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

当行の単体及び連結グループで該当する取引はございません。

(注) 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。

6. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行の単体及び連結グループで該当する取引はございません。

7. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

1 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	—	—	—	—
事業者向け債権	2,004	—	—	—
合計	2,004	—	—	—

(注) 1. 本項目につきましては、単体と連結グループが同じ計数です。
2. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。
3. 再証券化エクスポージャーに該当する資産はございません。

2 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期				2018年度中間期			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
7%	—	—	—	—	—	—	—	—
12%	—	—	—	—	—	—	—	—
25%	—	—	—	—	—	—	—	—
35%	2,004	—	59	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
250%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,004	—	59	—	—	—	—	—

(注) 1. 本項目につきましては、単体と連結グループが同じ計数です。
2. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。
3. 再証券化エクスポージャーに該当する資産はございません。

3 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

当行の単体及び連結グループで該当する取引はございません。

4 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

当行の単体及び連結グループが投資家として保有する再証券化エクスポージャーは、2017年度中間期、2018年度中間期ともに対象がございません。

8. 株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表計上額	106,188	106,188	119,129	119,129
上場株式等エクスポージャー	93,856	93,856	106,466	106,466
上記以外	12,332	12,332	12,662	12,662
時価	106,188	106,188	119,129	119,129
売却及び償却に伴う損益の額	1,175	1,175	4,047	4,047
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	30,245	30,245	34,586	34,586
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—
株式等エクスポージャーの額	75,943	75,943	84,542	84,542
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	32,124	32,124	31,959	31,959
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	43,818	43,818	52,583	52,583
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—	—	—
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—	—	—

(注) 1. 株式等エクスポージャーの額について、その他有価証券に該当するものについては、評価益相当額を控除した額を記載しております。
 2. 株式等エクスポージャーの額について、調整項目の額に算入される部分の額は含めておりません。
 3. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2017年度中間期		2018年度中間期	
	単体	連結	単体	連結
ルック・スルー方式	180,892	180,892	356,147	356,147
修正単純過半数方式	12,297	9,939	15,372	12,989
マニフェスト方式	11,144	9,676	9,984	8,556
簡便方式（リスク・ウェイト400%）	—	—	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト1250%）	—	—	—	—
合計	204,334	200,508	381,505	377,693

(注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項の規定に従い、ファンド等の複数のリスク資産について、個々の資産の債務者格付、証券化取引における格付あるいは特定貸付債権格付を基にリスク・ウェイトを計算する方式です。
 2. 「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項の規定に従い、ファンドの過半数を占める株式等エクスポージャーがある場合に、当該株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトをファンドの総額に乗じて信用リスク・アセットの額を算出する方式です。このとき、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトが複数ある場合には、その最も高いものを適用しております。
 3. 「マニフェスト方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項の規定に従い、裏付けとなる資産の運用に関する基準により、リスク・ウェイトが最大となる資産構成を想定して、リスク・ウェイトを計算する方式です。
 4. 「簡便方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項の規定に従い、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いことが疎明できる場合にリスク・ウェイト400%として計算し、それ以外の場合にはリスク・ウェイト1250%として計算する方式です。

10. 金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	コア預金考慮前	コア預金考慮後	コア預金考慮前	コア預金考慮後
VaR	56,272	13,310	39,796	7,381

(注) 1. 信頼水準99%、保有期間60日、観測期間1年
 2. 連結グループには、当行以外に該当がないため、本項目につきましては、単体と連結グループが同じ数値です。

自己資本の充実等の状況 用語解説

【自己資本比率関係】

- リスク・アセット（信用リスク・アセット）**
リスクを有する資産（貸出金や有価証券など）を、リスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額。
- リスク・ウェイト**
信用リスク・アセットを算出するための掛け目。
- エクスポージャー**
リスクに晒されている資産のことを指しており、具体的には貸出金、外国為替取引、デリバティブ取引などの与信取引と債券、株式などの有価証券取引が該当する。

【信用リスク関係】

- クレジット・デリバティブ**
特定の企業や債券の信用リスクを売買するオフ・バランス取引。「プロテクションの購入者」が信用リスクの出し手（ヘッジ）となりプレミアム（保険料）を支払い、「プロテクションの提供者」が信用リスクの買い手となり、対価としてプレミアムを受け取る。
- ローン・パーティシペーション**
金融機関と企業との間のローン契約に係る権利義務はそのままとして、ローン契約の中の金利支払請求権と元本返済請求権の分配に投資家が参加する契約。
- 適格格付機関**
自己資本比率規制において、金融機関がリスクを算出するにあたって、用いることができる格付を付与する格付機関のこと。
- 適格金融資産担保**
信用リスク削減手法として用いることができる金融資産担保。
- 法的に有効な相対ネットティング契約の効果**
法的に有効な契約で、担保処分等において一定の条件を満たす取引の場合、複数の債権・債務をネットティング（相殺）した上で信用リスクエクスポージャーを算出することができる。この手法を利用することにより、リスク・アセットの削減効果が得られる。
- PD（Probability Of Default：デフォルト率）**
債務者が1年間にデフォルト状態に陥る確率。
- LGD（Loss Given Default：デフォルト時損失率）**
デフォルトしたエクスポージャーのEADに対して、最終的に発生する経済的損失額の割合。
- EAD（Exposure At Default：デフォルト時エクスポージャー）**
デフォルトした時におけるエクスポージャーの額。

【オペレーショナル・リスク関係】

- オペレーショナル・リスク**
銀行の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生するリスク。
- 粗利益配分手法**
オペレーショナル・リスクにおけるリスク相当額の算出方法の一つ。
具体的には、1年間の粗利益を8つの業務区分に配分し、一定の掛目（12～18%）を掛けた額を合計し、その合計額の直近3年間の平均値をリスク量とする手法。

【市場リスク関係】

- カレント・エクスポージャー**
派生商品取引の取引先の倒産時における損失予想額を算出する方式。時価評価により算出した再構築コストと、そのコスト金額の将来変動見込額（アドオン）を合算したもの。
- 再構築コスト**
現在と同等の派生商品取引を再度構築するのに必要なコスト金額。
- アドオン**
評価時点以降に発生する可能性のある潜在的なリスク。想定元本に残存期間と取引種類に応じて決定されている掛目を乗じて算出する。
- オリジネーター**
保有する資産を流動化し、資金を調達する者（原資産の所有者）。
- VaR（Value at Risk（バリュー・アット・リスク））**
将来の特定の期間内（保有期間）に、ある一定の確率（信頼水準）で、相場変動によって生じる可能性のある時価ベースの最大損失額を統計的に求める手法。

【金利リスク関係】

- コア預金**
明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金のこと。



ポチ袋



お弁当袋



ばんそうこう



祝い箸



卓上カレンダー

ごうぎんチャレンジドまつえの
職員が描いた絵をプリントした
PR品（ノベルティ）を
お客様にお配りしています。



〒690-0062 島根県松江市魚町10番地 TEL. 0852-55-1000

<http://www.gogin.co.jp>

2019年1月発行 企画・編集／経営企画部

表紙について

ごうぎんチャレンジドまつえの職員が描いた絵画です。
ごうぎんチャレンジドまつえは、山陰合同銀行が運営
する知的障がいのある方が専門的に就労する事業所
で、絵画の制作を業務の柱としています。